

令和 2 年 度

決 算 説 明 資 料

(主 要 施 策 の 成 果 等 報 告 書)

高 知 県 香 南 市

目 次

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況	1
-------------------	---

II 一般会計

1 款別決算額の状況	2～5
2 決算の概要	6
3 歳入	6～10
4 歳出	11～15
5 主要事業の成果	16～69
6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途状況	70

III 特別会計

1 国民健康保険特別会計	71～74
2 後期高齢者医療保険特別会計	75～76
3 介護保険特別会計	77～80

IV 普通会計

1 決算の概要	81
2 決算収支の状況	82～83
3 歳出	84～86
4 普通建設事業一覧	87～91
5 財政指標等	92～94

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	24,164,261	23,378,637	785,624	457,784	327,840
特 別 会 計	8,263,625	8,247,481	16,144	0	16,144
国民健康保険特別会計	4,174,048	4,172,071	1,977	0	1,977
後期高齢者医療保険特別会計	537,645	529,152	8,493	0	8,493
介護保険特別会計	3,551,932	3,546,258	5,674	0	5,674
合 計	32,427,886	31,626,118	801,768	457,784	343,984

Ⅱ 一般会計

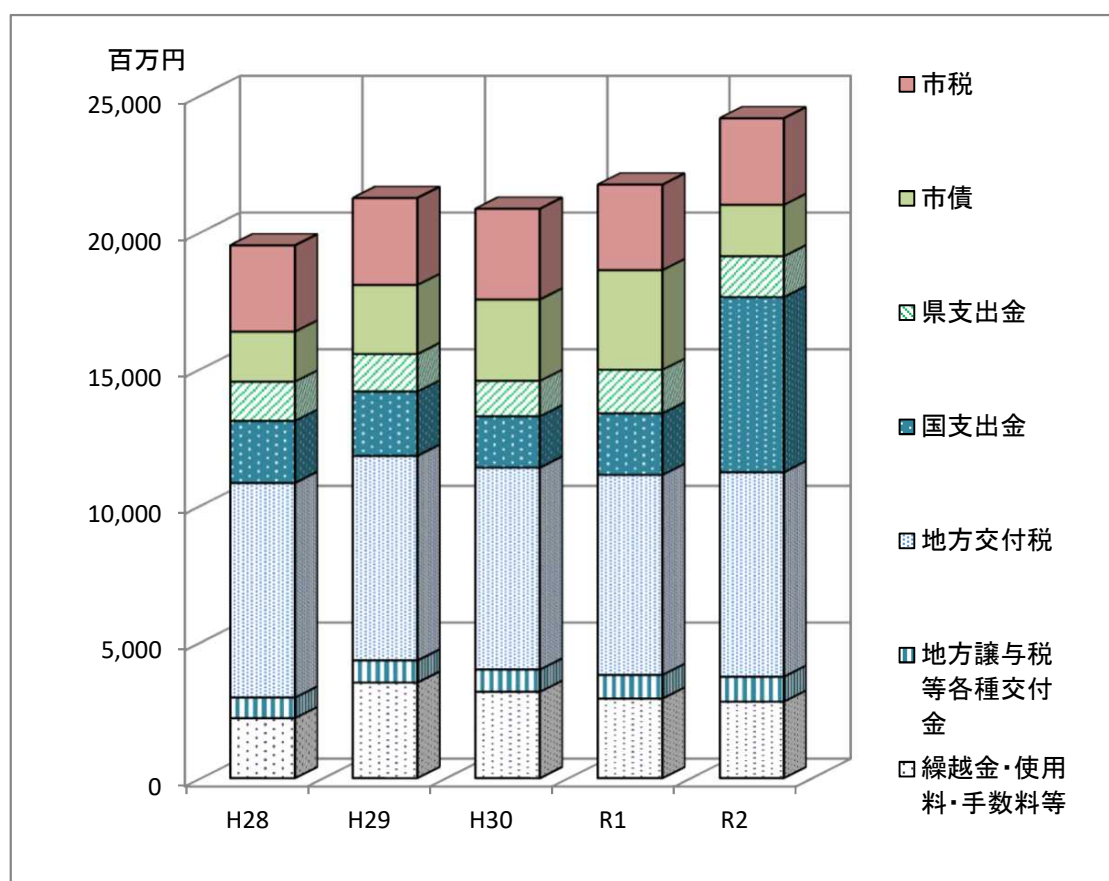
1 款別決算額の状況

【歳入】

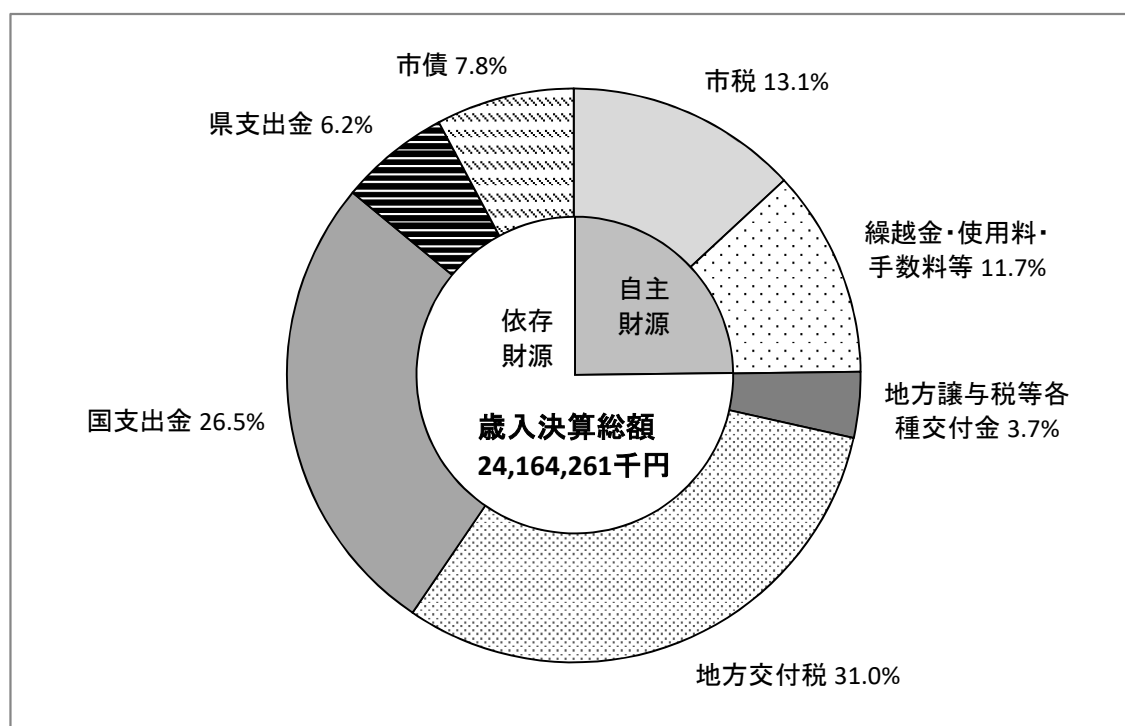
(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,166,950,555	13.1	3,127,816,534	14.4	39,134,021	1.3
1 市 民 税	1,438,520,000	6.0	1,432,445,669	6.6	6,074,331	0.4
2 固 定 資 産 税	1,397,506,203	5.8	1,372,281,830	6.3	25,224,373	1.8
3 軽 自 動 車 税	135,667,097	0.5	127,596,759	0.6	8,070,338	6.3
4 た ば こ 税	195,227,255	0.8	195,462,276	0.9	▲ 235,021	▲ 0.1
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	128,912,000	0.5	122,753,011	0.6	6,158,989	5.0
1 地方揮発油譲与税	29,364,000	0.1	29,778,000	0.2	▲ 414,000	▲ 1.4
2 自動車重量譲与税	85,418,000	0.3	85,759,000	0.4	▲ 341,000	▲ 0.4
3 地方道路譲与税	0	0.0	11	0.0	▲ 11	皆減
4 航空機燃料譲与税	142,000	0.0	634,000	0.0	▲ 492,000	▲ 77.6
5 森林環境譲与税	13,988,000	0.1	6,582,000	0.0	7,406,000	112.5
3 利 子 割 交 付 金	7,322,000	0.0	5,915,000	0.0	1,407,000	23.8
4 配 当 割 交 付 金	12,161,000	0.1	13,399,000	0.1	▲ 1,238,000	▲ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	15,022,000	0.1	7,428,000	0.0	7,594,000	102.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,840,000	0.0	0	0.0	7,840,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,121,000	2.8	549,186,000	2.5	130,935,000	23.8
8 ゴルフ場利用税交付金	25,085,976	0.1	30,234,759	0.1	▲ 5,148,783	▲ 17.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,483,000	0.0	2,929,000	0.0	3,554,000	121.3
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	24,773,000	0.1	25,886,000	0.1	▲ 1,113,000	▲ 4.3
11 地 方 特 例 交 付 金	30,964,000	0.1	127,302,000	0.6	▲ 96,338,000	▲ 75.7
12 地 方 交 付 税	7,483,259,000	31.0	7,320,337,000	33.7	162,922,000	2.2
うち 普 通 交 付 税	6,546,174,000	27.1	6,370,424,000	29.3	175,750,000	2.8
13 交通安全対策特別交付金	2,745,000	0.0	2,443,000	0.0	302,000	12.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	44,228,121	0.2	30,436,808	0.1	13,791,313	45.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	313,173,753	1.3	390,416,135	1.8	▲ 77,242,382	▲ 19.8
16 国 庫 支 出 金	6,382,631,527	26.4	2,227,876,215	10.2	4,154,755,312	186.5
17 県 支 出 金	1,496,625,366	6.2	1,593,282,507	7.3	▲ 96,657,141	▲ 6.1
18 財 産 収 入	146,543,441	0.6	106,682,503	0.5	39,860,938	37.4
19 寄 附 金	481,691,473	2.0	446,073,514	2.1	35,617,959	8.0
20 繰 入 金	1,108,097,288	4.6	863,346,493	4.0	244,750,795	28.3
21 繰 越 金	423,657,967	1.8	541,954,516	2.5	▲ 118,296,549	▲ 21.8
22 諸 収 入	296,217,467	1.2	545,315,723	2.5	▲ 249,098,256	▲ 45.7
23 市 債	1,879,756,000	7.8	3,642,700,000	16.8	▲ 1,762,944,000	▲ 48.4
▲ 自動車取得税交付金	0	0.0	11,987,273	0.1	▲ 11,987,273	皆減
合 計	24,164,260,934	100.0	21,735,700,991	100.0	2,428,559,943	11.2

歳入款別決算額の推移(平成28～令和2年度)



令和2年度歳入決算額款別構成比

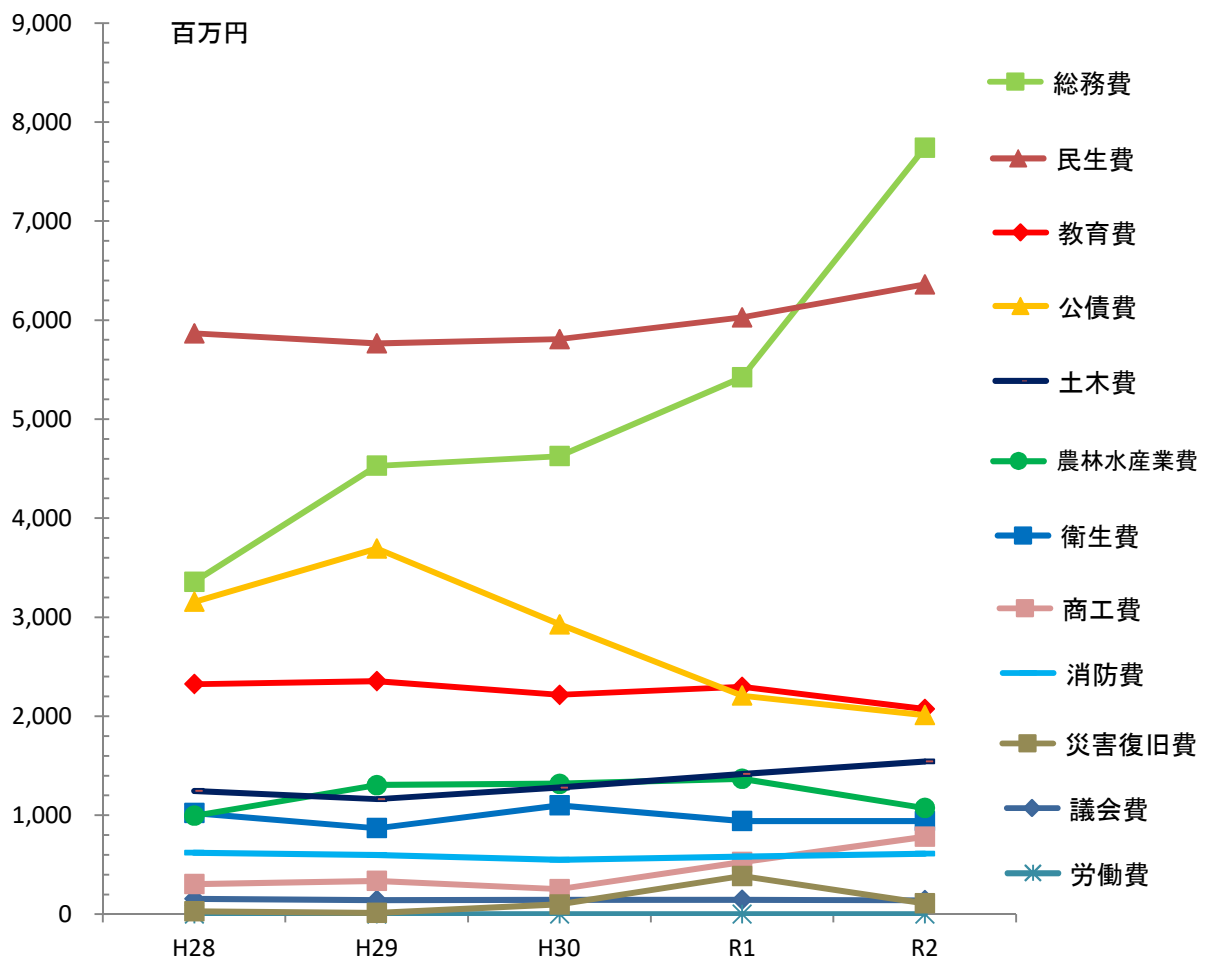


【歳 出】

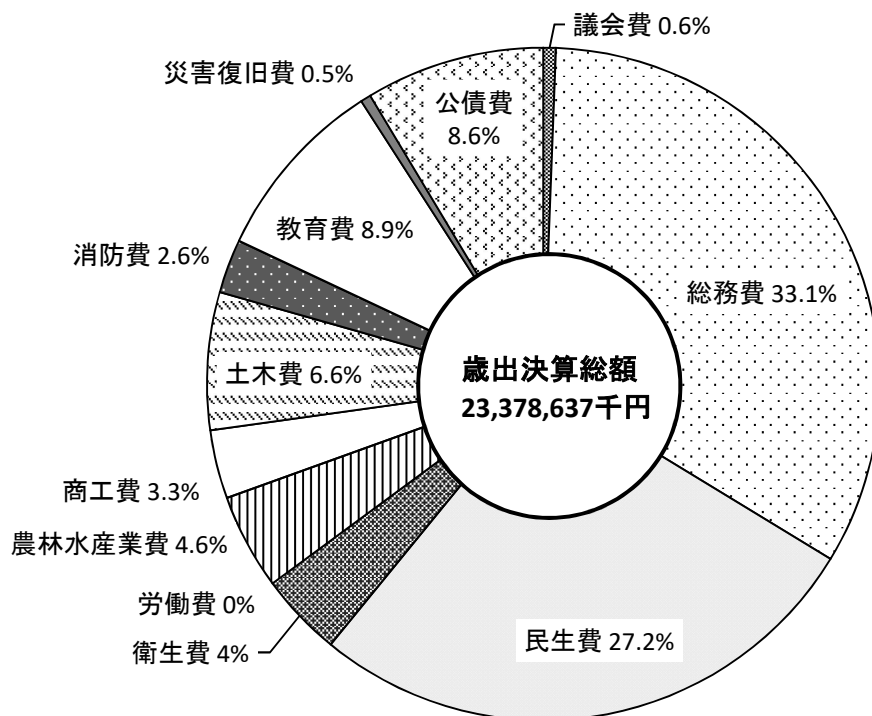
(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	140,176,749	0.6	145,676,824	0.7	▲ 5,500,075	▲ 3.8
2 総 務 費	7,740,002,023	33.1	5,422,801,924	25.4	2,317,200,099	42.7
1 総 務 管 理 費	7,247,041,704	31.0	5,008,921,030	23.5	2,238,120,674	44.7
2 徴 税 費	257,039,814	1.1	215,290,184	1.0	41,749,630	19.4
3 戸籍住民基本台帳費	117,096,636	0.5	71,767,602	0.3	45,329,034	63.2
4 選 挙 費	11,881,165	0.0	47,996,379	0.2	▲ 36,115,214	▲ 75.2
5 統 計 調 査 費	86,388,760	0.4	57,963,163	0.3	28,425,597	49.0
6 監 査 委 員 費	20,553,944	0.1	20,863,566	0.1	▲ 309,622	▲ 1.5
3 民 生 費	6,360,051,504	27.2	6,026,605,865	28.3	333,445,639	5.5
1 社 会 福 祉 費	2,934,694,714	12.5	2,788,302,223	13.1	146,392,491	5.3
2 児 童 福 祉 費	2,731,950,344	11.7	2,500,902,577	11.7	231,047,767	9.2
3 生 活 保 護 費	693,406,446	3.0	737,401,065	3.5	▲ 43,994,619	▲ 6.0
4 衛 生 費	940,838,154	4.0	939,285,561	4.4	1,552,593	0.2
1 保 健 衛 生 費	364,156,107	1.5	354,142,312	1.7	10,013,795	2.8
2 清 掃 費	576,682,047	2.5	585,143,249	2.7	▲ 8,461,202	▲ 1.4
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,073,064,027	4.6	1,366,510,398	6.4	▲ 293,446,371	▲ 21.5
1 農 業 費	906,418,505	3.9	1,246,370,681	5.9	▲ 339,952,176	▲ 27.3
2 林 業 費	27,061,211	0.1	9,629,604	0.0	17,431,607	181.0
3 水 産 業 費	139,584,311	0.6	110,510,113	0.5	29,074,198	26.3
7 商 工 費	781,663,559	3.3	525,518,950	2.5	256,144,609	48.7
8 土 木 費	1,541,828,723	6.6	1,415,343,179	6.6	126,485,544	8.9
1 土 木 管 理 費	57,875,720	0.3	53,887,214	0.2	3,988,506	7.4
2 道 路 橋 梁 費	481,033,902	2.1	480,157,296	2.2	876,606	0.2
3 河 川 費	97,076,738	0.4	42,251,961	0.2	54,824,777	129.8
5 港 湾 費	19,834,104	0.1	14,545,605	0.1	5,288,499	36.4
6 都 市 計 画 費	191,274,752	0.8	185,666,613	0.9	5,608,139	3.0
7 住 宅 費	243,928,519	1.0	121,055,490	0.6	122,873,029	101.5
8 下 水 道 費	450,804,988	1.9	517,779,000	2.4	▲ 66,974,012	▲ 12.9
9 消 防 費	610,097,758	2.6	580,569,334	2.7	29,528,424	5.1
10 教 育 費	2,072,080,380	8.9	2,296,324,561	10.8	▲ 224,244,181	▲ 9.8
1 教 育 総 務 費	610,023,210	2.6	409,300,875	1.9	200,722,335	49.0
2 小 学 校 費	271,382,659	1.2	542,901,897	2.5	▲ 271,519,238	▲ 50.0
3 中 学 校 費	139,363,102	0.6	333,512,814	1.6	▲ 194,149,712	▲ 58.2
4 幼 稚 園 費	271,052,411	1.1	245,399,438	1.2	25,652,973	10.5
5 社 会 教 育 費	321,944,875	1.4	326,396,755	1.5	▲ 4,451,880	▲ 1.4
6 保 健 体 育 費	458,314,123	2.0	438,812,782	2.1	19,501,341	4.4
11 災 害 復 旧 費	108,787,720	0.5	385,323,398	1.8	▲ 276,535,678	▲ 71.8
12 公 債 費	2,010,045,941	8.6	2,208,083,030	10.4	▲ 198,037,089	▲ 9.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,378,636,538	100.0	21,312,043,024	100.0	2,066,593,514	9.7

歳出款別決算額の推移(平成28年～令和2年度)



令和2年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎令和2年度一般会計の決算状況

歳入 241 億 6,426 万 1 千円（対前年度比 11.2%（24 億 2,856 万円）増）

歳出 233 億 7,863 万 7 千円（対前年度比 9.7%（20 億 6,659 万 4 千円）増）

◎収支状況

形式収支 7 億 8,562 万 4 千円の黒字

実質収支 3 億 2,784 万円の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりである。

（1）市税

市税は、前年度比 3,913 万 4 千円（1.3%）増の 31 億 6,695 万 1 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

① 個人市民税

収入済額は、前年度比 3,054 万 6 千円（2.3%）増の 13 億 5,333 万 5 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が 76 万 6 千円（1.4%）の増、所得割が 3,119 万 5 千円（2.5%）の増となっている。

主な要因は、大口の株式譲渡所得があったためである。

② 法人市民税

収入済額は、前年度比 2,447 万 1 千円（22.3%）減の 8,518 万 5 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割が 223 万 3 千円（4.4%）の増、法人税割が 2,681 万 4 千円（45.4%）の減となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症による減収によるものである。

③ 固定資産税

収入済額は、前年度比 2,522 万 4 千円（1.8%）増の 13 億 9,750 万 6 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地で 141 万 5 千円（0.3%）の減、家屋で 2,643 万 3 千円（3.7%）の増、償却資産で 73 万 2 千円（0.4%）の増となっている。

主な要因は、新增築等による家屋の新規課税分の増によるものである。

④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比 807 万円（6.3%）増の 1 億 3,566 万 7 千円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 23 万 5 千円（0.1%）減の 1 億 9,522 万 7 千円となった。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 615 万 9 千円（5.0%）増の 1 億 2,891 万 2 千円となった。

主な要因は、森林環境譲与税の増によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 140 万 7 千円（23.8%）増の 732 万 2 千円となった。

主な要因は、財源である利子収入額の増によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 123 万 8 千円（9.2%）減の 1,216 万 1 千円となった。

主な要因は、財源である配当等収入額の減によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 759 万 4 千円（102.2%）増の 1,502 万 2 千円となった。

主な要因は、財源である譲渡益収入額の増によるものである。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として交付される交付金で、前年度比（皆増）の 784 万円となった。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 1 億 3,093 万 5 千円（23.8%）増の 6 億 8,012 万 1 千円となった。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 514 万 9 千円（17.0%）減の 2,508 万 6 千円となった。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度比 355 万 4 千円（121.3%）増の 648 万 3 千円となった。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 111 万 3 千円（4.3%）減の 2,477 万 3 千円となった。

(11) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 9,633 万 8 千円（75.7%）減の 3,096 万 4 千円となった。
主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

(12) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 1 億 6,292 万 2 千円（2.2%）増の 74 億 8,325 万 9 千円となった。内訳は、普通交付税が 1 億 7,575 万円（2.8%）の増、特別交付税が 1,282 万 8 千円（1.4%）の減となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	7,153,322	6,880,234	6,533,992	6,331,102	6,370,424	6,546,174
特別交付税	1,003,180	978,277	948,645	1,054,785	949,913	937,085
合 計	8,156,502	7,858,511	7,482,637	7,385,887	7,320,337	7,483,259

(13) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 30 万 2 千円（12.4%）増の 274 万 5 千円となった。

(14) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 1,379 万 1 千円（45.3%）増の 4,422 万 8 千円となった。
内訳は、分担金が 773 万 8 千円（48.8%）の増、負担金が 605 万 3 千円（41.5%）の増となっている。

主な要因は、がけくずれ住家防災対策事業分担金及び派遣職員負担金の増によるものである。

(15) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 7,724 万 2 千円（19.8%）減の 3 億 1,317 万 4 千円となった。

内訳は、使用料が 7,711 万 4 千円（26.2%）の減、手数料が 12 万 8 千円（0.1%）の減となっている。

主な要因は、幼児教育無償化による保育所使用料及び幼稚園保育料の減によるものである。

(16) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 41 億 5,475 万 5 千円 (186.5%) 増の 63 億 8,263 万 2 千円となった。内訳は、国庫負担金が 4,495 万 4 千円 (2.9%) の減、国庫補助金が 41 億 9,498 万 8 千円 (638.8%) の増、国庫委託金が 472 万 1 千円 (64.9%) の増となっている。

主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金の皆増によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金	33 億 1,690 万円
地方創生臨時交付金	5 億 4,751 万円
(繰越) 都市防災総合推進事業費補助金	2 億 9,724 万円
(繰越) 社会資本整備総合交付金	1 億 1,621 万 4 千円
情報機器整備費補助金	7,110 万 8 千円
社会資本整備総合交付金	6,032 万 3 千円

(17) 県支出金

県支出金は、前年度比 9,665 万 7 千円 (6.1%) 減の 14 億 9,662 万 5 千円となった。

内訳は、県負担金が 6,294 万 8 千円 (11.3%) の増、県補助金が 1 億 3,003 万 8 千円 (14.0%) の減、県委託金が 2,956 万 7 千円 (27.8%) の減となっている。

主な要因は、(繰越) 応急対策活動燃料確保事業負担金の皆増及び産地パワーアップ事業費補助金の減によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

(繰越) 農業用施設災害復旧事業費補助金 (過年分)	8,904 万 7 千円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	7,515 万 5 千円
産業振興推進総合支援事業費補助金	5,000 万円
(繰越) 農地耕作条件改善事業費補助金	3,476 万 6 千円
地籍調査事業費補助金	3,449 万 4 千円
(繰越) 応急対策活動燃料確保事業負担金	3,411 万 8 千円

(18) 財産収入

財産収入は、前年度比 3,986 万 1 千円 (37.4%) 増の 1 億 4,654 万 3 千円となった。

内訳は、財産運用収入が 1,611 万 1 千円 (25.4%) の減、財産売却収入が 5,597 万 2 千円 (129.0%) の増となっている。

主な要因は、合併振興基金利子の減及び市有地売却収入の増によるものである。

(19) 寄附金

寄附金は、前年度比 3,561 万 8 千円 (8.0%) 増の 4 億 8,169 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	4億7,483万1千円
-----------	-------------

(20) 繰入金

繰入金は、前年度比2億4,475万1千円（28.3%）増の11億809万7千円となった。

主なものは、次のとおりである。

庁舎等建設事業基金繰入金	4億7,122万4千円
ふるさと応援基金繰入金	2億5,203万8千円
やすらぎのまちづくり基金繰入金	1億6,446万9千円
地域福祉基金繰入金	8,665万9千円
合併振興基金繰入金	5,651万9千円
防災対策基金繰入金	5,167万8千円

(21) 繰越金

繰越金は、前年度比1億1,829万7千円（21.8%）減の4億2,365万8千円となった。

(22) 諸収入

諸収入は、前年度比2億4,909万8千円（45.7%）減の2億9,621万7千円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が401万円（35.0%）の減、預金利子が4万1千円（50.1%）の減、貸付金元利収入が68万4千円（5.1%）の減、受託事業収入が267万4千円（54.4%）の増、雑入が2億4,703万7千円（47.9%）の減となっている。

主な要因は、工業用水道事業会計精算金及び簡易水道事業会計補助金精算返還金の皆減によるものである。

(23) 市債

市債は、前年度比17億6,294万4千円（48.4%）減の18億7,975万6千円となった。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	3億5,050万円
（繰越）地震津波避難対策事業債	2億8,450万円
新庁舎等建設事業債	2億630万円
地震津波避難対策事業債	1億6,920万円
放課後児童クラブ施設整備事業債	1億1,930万円
（繰越）新庁舎等建設事業債	1億850万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 550 万円 (3.8%) 減の 1 億 4,017 万 7 千円となった。

主な要因は、議員報酬及び旅費の減によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 23 億 1,720 万円 (42.7%) 増の 77 億 4,000 万 2 千円となった。

項別では、総務管理費が前年度比 22 億 3,812 万 1 千円 (44.7%) 増の 72 億 4,704 万 2 千円、徴税費が前年度比 4,175 万円 (19.4%) 増の 2 億 5,704 万円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 4,532 万 9 千円 (63.2%) 増の 1 億 1,709 万 7 千円、選挙費が前年度比 3,611 万 5 千円 (75.2%) 減の 1,188 万 1 千円、統計調査費が前年度比 2,842 万 6 千円 (49.0%) 増の 8,638 万 9 千円、監査委員費が前年度比 31 万円 (1.5%) 減の 2,055 万 4 千円となっている。

主な要因は、特別定額給付金事業の皆増及び新庁舎建設事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金事業	33 億 2,611 万 3 千円
ふるさと応援寄附金事業	7 億 3,642 万 2 千円
新庁舎建設事業	6 億 6,401 万円
津波避難タワー整備事業	3 億 9,956 万 5 千円
避難誘導標識整備事業	1 億 8,352 万円
旧赤岡庁舎解体事業	8,965 万円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 3 億 3,344 万 6 千円 (5.5%) 増の 63 億 6,005 万 2 千円となった。

項別では、社会福祉費が前年度比 1 億 4,639 万 2 千円 (5.3%) 増の 29 億 3,469 万 5 千円、児童福祉費が前年度比 2 億 3,104 万 8 千円 (9.2%) 増の 27 億 3,195 万円、生活保護費が前年度比 4,399 万 5 千円 (6.0%) 減の 6 億 9,340 万 6 千円となっている。

主な要因は、放課後児童クラブ施設整備事業の増及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	5 億 9,159 万円
介護保険会計繰出金	5 億 8,450 万 6 千円
障害介護給付事業	5 億 7,332 万円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 599 万 1 千円
児童手当	4 億 4,887 万 5 千円
国民健康保険会計繰出金	3 億 9,643 万 5 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	2 億 9,623 万 7 千円
放課後児童クラブ施設整備事業	2 億 156 万 1 千円

(4) 衛生費

衛生費は、前年度比 155 万 3 千円 (0.2%) 増の 9 億 4,083 万 8 千円となった。

項別では、保健衛生費が前年度比 1,001 万 4 千円 (2.8%) 増の 3 億 6,415 万 6 千円、清掃費が前年度比 846 万 1 千円 (1.4%) 減の 5 億 7,668 万 2 千円となっている。

主な要因は、定期・任意予防接種事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2 億 3,682 万 1 千円
定期・任意予防接種事業	8,955 万 5 千円
可燃ごみ収集委託事業	7,508 万 6 千円
香南香美衛生組合負担金	7,166 万円
資源ごみ収集委託事業	5,785 万 4 千円
粗大ごみ処理委託事業	2,844 万 3 千円

(5) 労働費

労働費は、前年度同様に歳出額 0 円となった。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、前年度比 2 億 9,344 万 6 千円 (21.5%) 減の 10 億 7,306 万 4 千円となった。

項別では、農業費が前年度比 3 億 3,995 万 2 千円 (27.3%) 減の 9 億 641 万 9 千円、林業費が前年度比 1,743 万 2 千円 (181.0%) 増の 2,706 万 1 千円、水産業費が前年度比 2,907 万 4 千円 (26.3%) 増の 1 億 3,958 万 4 千円となっている。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金及び実践型研修ハウス整備事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計補助金	3 億 3,430 万 4 千円
農地耕作条件改善事業	8,841 万 5 千円
赤岡・吉川水産機能施設改修事業	4,511 万 7 千円
県営土地改良事業負担金	4,441 万円
水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	4,257 万円
実践型研修ハウス整備事業	3,998 万 3 千円

（７）商工費

商工費は、前年度比 2 億 5,614 万 5 千円（48.7%）増の 7 億 8,166 万 4 千円となった。

主な要因は、プレミアム付商品券事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業	3 億 3,583 万 7 千円
産業振興推進総合支援事業費補助金	7,500 万円
事業者等応援給付金	2,982 万円
香南ビッグカーニバル事業費補助金	2,237 万円
市観光協会補助金	2,159 万 7 千円
地場産業活性化交流プラザ空調機取替工事	2,053 万 7 千円

（８）土木費

土木費は、前年度比 1 億 2,648 万 6 千円（8.9%）増の 15 億 4,182 万 9 千円となった。

項別では、土木管理費が前年度比 398 万 9 千円（7.4%）増の 5,787 万 6 千円、道路橋梁費が前年度比 87 万 7 千円（0.2%）増の 4 億 8,103 万 4 千円、河川費が前年度比 5,482 万 5 千円（129.8%）増の 9,707 万 7 千円、港湾費が前年度比 528 万 8 千円（36.4%）増の 1,983 万 4 千円、都市計画費が前年度比 560 万 8 千円（3.0%）増の 1 億 9,127 万 5 千円、住宅費が前年度比 1 億 2,287 万 3 千円（101.5%）増の 2 億 4,392 万 9 千円、下水道費が前年度比 6,697 万 4 千円（12.9%）減の 4 億 5,080 万 5 千円となっている。

主な要因は、栄町団地 A 棟解体工事の皆増及び吉川町改良住宅浄化槽等設置事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

公共下水道事業会計補助金	4 億 5,080 万 5 千円
補助道路新設改良事業	1 億 6,110 万 2 千円
高規格道路関連周辺整備事業	1 億 4,274 万 7 千円
市単道路新設改良事業	9,714 万 8 千円
補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	7,026 万 3 千円
道路維持補修事業	6,847 万 4 千円
吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	6,759 万 9 千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 2,952 万 8 千円 (5.1%) 増の 6 億 1,009 万 8 千円となった。
主な要因は、自家用給油取扱所整備事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

自家用給油取扱所整備事業	5,653 万 9 千円
吉川分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	1,870 万円
赤岡分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	1,848 万円
耐震性貯水槽設置事業	1,746 万 8 千円

(10) 教育費

教育費は、前年度比 2 億 2,424 万 4 千円 (9.8%) 減の 20 億 7,208 万円となった。

項別では、教育総務費が前年度比 2 億 72 万 2 千円 (49.0%) 増の 6 億 1,002 万 3 千円、小学校費が前年度比 2 億 7,151 万 9 千円 (50.0%) 減の 2 億 7,138 万 3 千円、中学校費が前年度比 1 億 9,415 万円 (58.2%) 減の 1 億 3,936 万 3 千円、幼稚園費が前年度比 2,565 万 3 千円 (10.5%) 増の 2 億 7,105 万 2 千円、社会教育費が前年度比 445 万 2 千円 (1.4%) 減の 3 億 2,194 万 5 千円、保健体育費が前年度比 1,950 万 1 千円 (4.4%) 増の 4 億 5,831 万 4 千円となっている。

主な要因は、GIGA スクール構想の実現に向けた整備事業（児童生徒 1 人 1 台端末整備事業）の皆増及び小中学校空調機整備事業の皆減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

GIGA スクール構想の実現に向けた整備事業 (児童生徒 1 人 1 台端末整備事業)	1 億 7,396 万 6 千円
学校 ICT 環境整備事業	8,318 万 3 千円
小学校非構造部材耐震化事業	5,458 万 8 千円
外国語指導助手派遣委託業務	2,703 万 4 千円
のいちふれあいセンター調光操作卓改修工事	1,848 万円
野市中学校グラウンド法面对策事業	1,747 万 6 千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 2 億 7,653 万 6 千円 (71.8%) 減の 1 億 878 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧事業（過年分）	4,960 万 1 千円
山地災害防止事業（過年分）	1,832 万 6 千円
農業用施設災害復旧事業（現年分）	1,580 万 3 千円
公共土木施設災害復旧事業（河川）	1,392 万 6 千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比 1 億 9,803 万 7 千円 (9.0%) 減の 20 億 1,004 万 6 千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金 (経常)	19 億 5,304 万 9 千円
起債利子 (経常)	5,699 万 7 千円

5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

決算 書頁	科 目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興 計画 No
	款	項	目					
69 ～ 73	2	1	1	一般管理費	特別定額給 付金事業	3, 326, 113	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の一施策として実施。 市内に住民基本台帳がある世帯主に対し、世帯員1人あたり10万円の現金を給付する。 【成果（実績）】 令和2年5月18日から給付を開始し、給付期限の8月18日までに給付対象15, 055世帯のうち15, 024世帯、33, 169人に給付を行った。 【特定財源】 特別定額給付金給付事業費補助金（国）3, 316, 900千円 特別定額給付金給付事務費補助金（国）9, 213千円	3
69 ～ 73 ・ 91	2	1	13	一般管理費 基金管理費	ふるさと応 援寄附金事 業	736, 422	【事業内容】 市特設サイト等を活用し、市や市の特産品のPRを行い寄附金の増額を図る。寄附者への返礼品代や送料、サイト手数料、記念品カタログ作成委託料等とともに、寄附額と同額をふるさと応援基金へ積立てる。 【成果（実績）】 寄附金増額を図るため、返礼品カタログの更新や返礼品事業者のPR動画を作成して香南市の魅力発信を行い、米・野菜等の定期便等魅力的な返礼品を発信することにより、寄附金の増額につなげた。返礼品として新しく取り組んだ「みかんの木オーナー制」は寄附者からも好評で、リピーターに繋がっている。また、新型コロナウイルス感染症のためオンラインで開催された「ふるさと納税大感謝祭オンライン」イベントに参加し、全国の寄附者に直接香南市の魅力発信を行った。 寄附総件数：32, 959件（前年対比1. 34倍） 寄附金額：474, 831千円（前年対比1. 08倍） 【特定財源】 ふるさと応援寄附金（その他）474, 831千円	1
71	2	1	1	一般管理費	電子入札シ ステム整備 運用事業	6, 504	【事業内容】 今まで紙で行っていた入札、開札を暗号化技術や電子認証技術を使い、インターネット上で電子的に実施することで、入札の透明性・公正性の向上や事務の効率化、参加業者の利便性の向上を図る。 【成果（実績）】 電子入札の導入により、事務の効率を図ることができた。また、入札参加業者は契約書の提出時以外は市役所に出向く必要がなくなり、利便性が大幅に向上した。	1

75	2	1	4	財産管理費	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策アクリル板購入事業	1,070	【事業内容】 各施設のカウンター等に設置するアクリル板の購入（コロナ対策）を行う。 【成果（実績）】 アクリル板を令和2年12月末までに各施設及び各部署のカウンター等75ヶ所に設置し、コロナウィルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）1,070千円	1
75 ～ 77	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	664,010	【事業内容】 新庁舎建設に係る周辺整備について以下の業務を実施する。 ・建築確認等に係る申請手数料 ・本庁舎解体工事及び監理業務 ・附属棟建設、外構・駐車場整備、バス停建設工事及び監理業務 ・岩松橋東駐車場整備工事ほか周辺整備工事 ・庁舎整備に係る工損事後調査 ・備品整備計画策定業務（移転計画の作成） ・引越業務（12月出先機関） ・附属棟ほか備品購入業務 ・工損補償 ・切石井戸移設に係る補償 【成果（実績）】 （現年） ・建築確認等に係る申請については、バス停の構造適判及び計画変更申請と新庁舎建設工事に係る仮使用認定申請を行い認定された。 ・本庁舎解体工事は令和2年8月28日に完成した。監理業務については内訳書の作成のみ業務委託した。 ・外構・駐車場整備工事とバス停建設工事は本庁舎解体工事後に発注し令和3年3月26日に完成した。附属棟建設工事は基礎工事に不測の日数を要したことから工期を延長し令和3年度への繰越とした。監理業務については外構・駐車場と附属棟は一括しての発注であることから附属棟の工期延長に合わせて令和3年度への繰越とした。 ・岩松橋東駐車場整備工事については、地元関係者と協議継続中であることから事業を中止した。周辺整備工事は、移転に伴う通信設備工事や倉庫等の改修工事を実施した。 ・庁舎整備に係る工損事後調査については、附属棟建設工事の工期が延長となったことから翌年度に実施することとした。工損補償も無し。 ・備品整備計画の策定については、12月の出先機関移転に向けての移転計画を作成し、移転業務実施時の監理業務を行った。 ・引越業務（12月出先機関）は移転計画に基づき令和2年12月末に実施した。 ・備品購入については、新庁舎窓口用の椅子を追加購入したほか、災対本部室と1階ロビー用に65インチテレビを2台購入した。附属棟備品は工事の工期が延長となったことから事業を中止し翌年度に実施することとした。 ・切石井戸移設に係る補償については、令和3年1月27日に移設工事が完成し3月に補償費を支払った。 （繰越） ・工事請負費に関しては、新庁舎建設工事に係るネットワーク設備、防災無線設備等の移設工事を実施した。 ・委託料については、新庁舎の完成に伴い令和2年4月に旧本庁舎と福祉事務所の移転業務を実施し、駐車場・外構及びバス停の実施設業務を完了させた。 ・備品購入費については、令和2年4月10日までにカウンター・机類が納品され業務を完了した。 【特定財源】 木の香るまちづくり推進事業費補助金（県） 3,547千円 新庁舎等建設事業債（合併特例事業債）206,300千円 庁舎等建設事業基金繰入金（その他）283,885千円 （繰越）新庁舎等建設事業債（合併特例事業債）108,500千円	1

77	2	1	4	財産管理費	旧赤岡庁舎解体事業	89,650	【事業内容】 旧赤岡庁舎解体に係る以下の業務を実施する。 ・旧赤岡庁舎解体工事及び監理業務 ・旧赤岡庁舎解体に係る工損事後調査 ・旧赤岡庁舎舗装工事 ・旧赤岡庁舎解体に係る補償 【成果（実績）】 旧赤岡庁舎の解体工事は、庁舎、倉庫、消防屯所等を対象に実施し、令和3年3月末に工事、監理業務ともに完了した。 舗装工事及び工損事後調査については、解体工事の際のアスベスト処理に不測の日数を要し年度内に必要な工期を確保できないことから令和3年度に実施することとした。 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）73,600千円 公共施設等適正化事業債（公適債）15,900千円	1
77 ～ 79	2	1	5	企画費	まち・ひと・しごと創生総合戦略	400	【事業内容】 「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策事業について、PDCAサイクルを回し、進捗状況及び効果を検証し、必要に応じて施策事業の改善を行う。 【成果（実績）】 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会は委員15名で構成し、会議を3回（内1回は書面開催）実施した。PDCAサイクルを回し事業の進捗・効果を検証し、次年度に向けた総合戦略の改訂を行った。人口の将来展望や総合戦略に盛り込む事業等の検討に活用するための基礎資料を得るため、子ども・若者アンケート用冊子「こうなんの未来」を作成し、市内小学6年生（292名）、市内中学3年生（222名）、市内在住18歳（387名）に対し配布し、同時にアンケート調査を実施した。	7
77 ～ 79	2	1	5	企画費	ウェルカム移住・定住促進事業	4,221	【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるための情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住者を受け入れるための市内空き家を活用した取組、また、香南市を知ってもらうための体験ツアーなどの事業展開をすることにより、移住から定住、そして地域の活性化につなげる。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定どおり事業を実施することが困難な状況下で、オンライン相談窓口の開設や県・広域連携自治体でのオンラインイベントの実施などにより、新規移住相談件数と県外移住者数は昨年度に比べて増加した。また、継続した広報などにより、空き家バンク新規登録数やUターン引越支援事業利用者数は増加、こうなんワーキングホリデーは、コロナ禍で受入事業者が減ったにも拘わらず、4人の参加があり関係人口の増加に繋がった。 ・県内外新規移住相談件数 166件（R1：142件） ・県外移住者数 31組50人（R1：29組39人） ・空き家バンク新規登録物件数 12件（R1：8件） ・引越し支援事業補助金実績 15件（R1：12件） ・ワーキングホリデー事業参加者数 4人（R1：3人） ・お試し滞在住宅利用者数 5組14人（R1：3組4人） 【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）1,795千円 お試し滞在施設利用料（その他）160千円	3

79	2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	160	【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体を支援する事業について補助する。また、結婚希望者等に対してつきあいのマナーや人生設計等のセミナーを市事業及び近隣3市（安芸市、香美市、南国市）と連携して実施する。 【成果（実績）】 出合いの場づくりとして「香南市恋いめぐりあい応援事業」を昨年度に引き続き実施した。応援事業における相談窓口型業務の実績は、「よりあいにこ家」による結婚相談窓口での活用が1回のみであったが、相談窓口活動においては、成婚者も出ており（R1：1組、R2：2組）、少しずつ結果も出ている。なお、市主催婚活セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止とした。 相談窓口開設回数：28回 相談人数：95人 成婚数：2組 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）82千円	3
79	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	20,175	【事業内容】 ごめん・なはり線の、固定資産税相当額、鉄道施設総合安全対策事業、地域公共交通確保維持改善事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、ごめん・なはり線活性化協議会及び阿佐海岸鉄道経営安定基金にかかる経費について負担する。 【成果（実績）】 通勤通学等で利用する市民にとって欠かせない移動手段である土佐くろしお鉄道に対し、運行の安全性確保にかかる費用や利便性向上に対する費用、固定資産税相当額等を負担することにより、土佐くろしお鉄道の運行の継続や利便性向上及び安全性確保に寄与することができた。 【特定財源】 公共交通支援事業債（過疎債）5,100千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）3,500千円	4
79	2	1	5	企画費	結婚新生活支援事業費補助金	1,115	【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない方への支援として、新規に婚姻し、市内で居住を始めた世帯のうち、夫婦ともに34歳以下、夫婦の所得合算340万円未満等の要件を満たした世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を補助する。 【成果（実績）】 例年の不動産業者に加え、ブライダル業者にチラシを送付し周知の拡大を行った。また、新婚世帯の新生活に伴うスタートアップに係る費用を支援することで、経済的負担の軽減と結婚新生活の充実を図った。 交付件数：4件 【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）557千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）558千円	3
79	2	1	5	企画費	土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線運行補助金	8,287	【事業内容】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動の自粛等の影響により、著しく利用者が減少している状況の中で、県民等の移動手段である公共交通ネットワークの骨格となる鉄道の維持・確保を図るため、土佐くろしお鉄道の運行の安全を確保するための必要な経費の一部について、高知県及び県中東部11市町村により支援する。 【成果（実績）】 通勤通学等で利用する市民にとって欠かせない移動手段である土佐くろしお鉄道に対し、運行の安全性にかかる修繕経費等を補助することによって、新型コロナウイルスによる減収の影響を抑え、土佐くろしお鉄道の運行の継続や安全性確保に貢献することができた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）8,287千円	4

83	2	1	8	電算情報処理費	出先機関ネットワーク更新事業	19,800	【事業内容】 出先機関（各支所、市内保幼小中学校、市内図書館など市内44カ所）のインフラ機器、情報系ネットワーク機器・無線A P等の機器更新及びネットワークを構築する。 【成果（実績）】 香南市内の小中学校における通信機器の更新を行った。 市内小学校：7校 市内中学校：4校 合計 11校	1
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	ESCO（エスコ）事業	2,332	【事業内容】 市内の対象4施設（ふれあいセンター・野市図書館・消防本部・香我美支所）のエネルギー管理及び維持管理を委託する。 【成果（実績）】 削減金額を4,926千円と想定していたが、2,004千円上回る成果があり、年間6,930千円の削減効果があった。	4
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	集落活動センター推進事業費補助金	9,927	【事業内容】 岸本地区では、地域住民が主体となって、令和元年度から集落活動センター3カ年計画やセンター事業に繋がるステップアップ事業に取り組んでいる。岸本地区まちづくり協議会と連携しながら、地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみでとりくむ集落活動センター事業に対して補助する。 【成果（実績）】 令和2年6月に岸本地区集落活動センター推進協議会を設立し、3部会それぞれが、地域住民同士の交流や地域資源を活かした活動を行い、地域の活性化や交流人口の増加に繋がった。 ・ふれあいカフェ部：調理器具等を購入し、地域の交流や高齢者見守り活動の出張カフェ事業の充実を図った。 ・かがみ花フェスタ部：運搬車両や管理機等の購入、墓地跡地である会場の整備を行い、「第14回チューリップまつり」に加え「第1回ひまわりまつり」を行い、誘客拡大に繋がった。 （来園者 チューリップまつり：16,204名 ひまわりまつり：3,134名） ・まちかつ部：空き家「かっぱや」を活動拠点とするため一部整備工事を行い、旧岸本小学校の活用について活用計画案を作成した。 【特定財源】 集落活動センター推進事業費補助金（県）4,963千円	1・3
87	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,860	【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し補助する。（60千円×40件） 【成果（実績）】 32件の申請があり、計画中止1件を除いた31件に交付した。	4
87	2	1	9	まちづくり推進事業費	地域活性化総合補助金	22,502	【事業内容】 自治会・協議会などが実施する、まちづくり活動に対し補助する。 【成果（実績）】 コロナ禍でまちづくり活動が制限されるケースがあったが、各自治会等が感染予防対策をして行った地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動の支援財源として補助することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：36自治会、10協議会、1健康を守る会、4自主防災組織 【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,300千円 合併振興基金繰入金（その他）21,202千円	1

87	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	46,574	【事業内容】 令和2年4月から9月までは、「のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川下井線、吉川横井線、西川線、東川線、堀ノ内徳王子循環線、土居赤岡循環線、野市香我美線、手結住吉循環線、千切行間循環線、羽尾細川線、学校線」の計13路線を市営バス運行として委託し、令和2年10月に路線とダイヤの改正を行い、「のいち東部循環線、のいち北部循環線、吉川・下井線、吉川・横井線、山南・徳王子線、西川線、東川線、土居・赤岡線、深淵・母代寺線、のいち西部線、のいち・香我美線、羽尾・細川線、千切・行間循環線、手結・住吉線、学校線」の計15路線を市営バス運行として委託する。 【成果（実績）】 年間利用者：延べ30,126人（通学、通園の生徒、児童除く） 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。市内のバス事業者に運行を委託することにより、運転手の管理やバス車両の維持管理、予約式運行の受付等、運行に係る業務を適切かつ効率良く実施することができており、利用者にとって安心安全なバスの運行を行うことができています。 【特定財源】 市営バス使用料（その他）3,021千円	4
87	2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	4,700	【事業内容】 老朽化した市バスを計画的に更新していく。 令和2年度：1台購入（29人乗り → 14人乗り） 【成果（実績）】 老朽化した市営バス車両を小型車両へ更新（1台）したことで、狭い道での運行の安全性が図られ、交通空白地域の解消につなげることができた。また、燃費の向上も図られた。 【特定財源】 中山間地域移動手段確保支援事業補助金（県）2,350千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,350千円	4
89	2	1	12	防災対策費	マスク購入事業	2,015	【事業内容】 各避難所において、新型コロナウイルス感染症対策として、不織布マスクを備蓄する。 【成果（実績）】 不織布マスク（170,700枚）を購入し、香我美町の旧ミネルバ倉庫に備蓄した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）995千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,009千円	6
89	2	1	12	防災対策費	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	8,010	【事業内容】 各避難所において、新型コロナウイルス感染症対策として、ベッド用段ボール、非接触型体温計、感染防護服、フェイスシールドを備蓄する。 【成果（実績）】 ベッド用段ボール（240人分）、間仕切り用段ボール（240人分）、非接触型温度計（80台）、感染防護服（2,000着）、フェイスシールド（2,100個）、アルコール消毒液（550個）、ハンドソープ（1,560個）、使い捨てビニール手袋（8,175枚）を購入した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）4,005千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,005千円	6

89	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	4,542	【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水、毛布など）を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品（食料品、保存水、簡易トイレなど）を購入する。 【成果（実績）】 アルファ米（9050食）、お粥（150食）、保存水2リットル（1188本）、毛布（100枚）、便処理袋（21セット）、津波避難タワー用非常食（740セット）、津波避難タワー用簡易トイレ（2基）、津波避難タワー用消火器（1本）を購入した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）67千円 防災対策基金繰入金（その他）4,474千円	6
89	2	1	12	防災対策費	避難所運営体制整備加速化事業	14,472	【事業内容】 避難所運営マニュアルを作成する。また、避難所運営マニュアル作成済の避難所に対し、環境整備として資機材等の購入を行う。 マニュアル：5箇所 環境整備：6箇所 【成果（実績）】 3箇所の指定避難所（佐古小学校・佐古保育所・佐古防災コミュニティセンター）の避難所運営マニュアルを策定した。また、6箇所の指定避難所（野市総合体育館・野市図書館・富家防災コミュニティセンター・山北公民館・吉川防災コミュニティセンター・北部会館）に避難所運営に必要な資機材の整備を行った。 【特定財源】 避難所運営対策加速化事業費補助金（県）9,648千円	6
89	2	1	12	防災対策費	防災計画等策定委託事業	8,085	【事業内容】 国土強靱化地域計画の策定及び防災マップの改定委託事業を実施する。 【成果（実績）】 国土強靱化地域計画・津波ハザードマップ及び防災ガイドブックを策定した。 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）4,042千円	6
89	2	1	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	56,460	【事業内容】 災害時の情報通信ネットワーク及び情報管理システムの構築を行う。 【成果（実績）】 開発業務について、システム開発・ソフトウェア開発共に要件整理、要件仕様の設計、評価計画の策定が完了した。 構築業務について、クラウド拠点1ヶ所（東京）、一般拠点6ヶ所（赤岡分団屯所、夜須第2分団屯所、野市分団屯所、富家分団屯所・富家防災コミュニティセンター、佐古分団屯所・佐古防災コミュニティセンター、中央東福祉保健所）の整備が完了した。 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）45,000千円	6
89	2	1	12	防災対策費	住宅耐震診断事業	1,901	【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 50棟 【成果（実績）】 木造住宅耐震診断件数：繰越 55棟 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）86千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）165千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）868千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）347千円	6

89	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	47,718	【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 3路線（夜須町：3路線、設計・工事） 【成果（実績）】 現年：委託（3路線 夜須町） 現年・繰越：工事（1路線 夜須町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）6,680千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）6,000千円 防災対策基金繰入金（その他）680千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）17,179千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）17,100千円	6
89	2	1	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	73,898	【事業内容】 指定避難所の飲料水を確保し、安心して避難できる環境整備を行う。 5箇所 【成果（実績）】 現年：委託（4箇所 野市町2箇所、香我美町2箇所） 工事（3箇所 野市町1箇所、香我美町2箇所） 繰越：委託（5箇所 野市町3箇所、香我美町2箇所） 工事（2箇所 野市町） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）21,230千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）19,100千円 防災対策基金繰入金（その他）2,130千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）15,719千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）15,400千円	6
89	2	1	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	35,365	【事業内容】 指定避難所に災害用トイレを整備し、利便性の向上を図り、安心して避難できる環境整備を行う。 5箇所 【成果（実績）】 現年：委託（5箇所 野市町2箇所、香我美町3箇所） 工事（5箇所 野市町3箇所、香我美町2箇所） 繰越：委託（5箇所 野市町3箇所、香我美町2箇所） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）14,575千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）13,100千円 防災対策基金繰入金（その他）1,475千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）3,108千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）3,100千円	6
89	2	1	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	183,520	【事業内容】 現在の誘導標識は、旧町村独自に作成したもので、設置位置や表示の基準が統一されておらず、避難誘導の効果も疑問であることや避難タワー等の避難施設の整備も進んできたことから、誘導標識の整備を行う。 【成果（実績）】 現年・繰越：工事（451箇所 香我美町51箇所、赤岡町95箇所、夜須町116箇所、野市町60箇所、吉川町129箇所） 【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）74,500千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（緊防債）98,900千円	6

89 ～ 91	2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	399,565	【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 設計・用地購入2ヶ所（野市町下井、赤岡町別所山） 工損事後調査2ヶ所（野市町横井、夜須町第6地区東部） 【成果（実績）】 現年：地質調査1件（赤岡町別所山）、測量調査1件（赤岡町別所山） 繰越：津波避難タワー1基（夜須町第6地区東部）、工事監理1件（夜須町第6地区東部）、工損調査1件（野市町横井） 【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）4,077千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）1,800千円 防災対策基金繰入金（その他）239千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）261,235千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（公共事業等債）128,400千円	6
91	2	1	12	防災対策費	県防災行政無線システム再整備事業	3,175	【事業内容】 老朽化した地上系の通信設備機器を再整備することにより、安定的にシステム運用を行うための工事費を負担する。 【成果（実績）】 県防災行政無線システムの再整備が完了し、工事費を負担した。	6
91	2	1	12	防災対策費	みんなで備える防災総合補助金	4,095	【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し補助する。 再整備予定 7組織 【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 再整備（7地区）：つきみ野・宮ノ瀬、月見、上分東、上分西、坪井、馬越、細川 【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）2,047千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,048千円	6
91	2	1	12	防災対策費	空き家改修事業	14,559	【事業内容】 移住・定住促進において、空き家バンクに登録された空き家の居住のために必要な耐震化を図り、住宅の機能を回復し、又は性能を向上するための改修費用の一部を補助する。 【成果（実績）】 空き家を移住者向けの住宅として活用するために、空き家バンクに登録された空き家の耐震化・リフォームに対して補助金を交付した。また、継続した広報などにより、前年度に比べて実績数は増加した。（R1：5件） ・現年：1件 ・繰越：7件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）608千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）608千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）4,245千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）4,245千円	2
91	2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	3,639	【事業内容】 避難路に面した危険性のあるコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。 25箇所 【成果（実績）】 実施件数：繰越 18箇所 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）463千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,507千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）595千円	6

91	2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	66,244	【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費と工事費を補助する。 設計費：上限305千円 50棟 工事費：上限1,000千円 50棟 【成果（実績）】 耐震設計件数：繰越 48棟、耐震改修件数：繰越 52棟 【特定財源】 住宅耐震化促進事業費補助金（県）11,749千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）26,008千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）13,269千円	6
91	2	1	12	防災対策費	老朽住宅除却事業	43,939	【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。 30件 【成果（実績）】 実施件数：現年 6件、繰越 29件 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）4,181千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）2,090千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）17,788千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）8,894千円	6
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税資料異動更新委託事業	13,640	【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。 【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和3年1月1日時点の課税資料を作成した。	7
95	2	2	2	賦課徴収費	賦課帳票作成封入等委託事業	5,102	【事業内容】 市税の当初課税処理、印刷、封入・封緘業務の外部委託を行う。 【成果（実績）】 業務を委託することにより、課税処理の繁忙期の業務の効率化及び職員の時間外勤務の軽減、賦課の誤処理防止となった。	7
95	2	2	2	賦課徴収費	租税債権管理機構運営負担金	17,148	【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで、税負担の公平性を図る。 令和2年度：100件移管 【成果（実績）】 100件、本税55,071千円を移管し、徴収額は本税32,227千円（徴収率58.5%）、督促手数料275千円、延滞金5,300千円を含め37,803千円となった。 ※介護保険料、後期高齢者医療保険料を含む。	7
95 ～ 97	2	3	1 51	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	18,070	【事業内容】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付等に係る経費を支出する。 【成果（実績）】 個人番号カード交付枚数：2,930枚 通知カード再交付枚数：6枚 【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国）3,784千円 個人番号カード交付事業費補助金（国）14,286千円	1

97	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム機器更新（クラウド化）事業	18,246	【事業内容】 前回の戸籍機器から5年が経過し、ハードウェア老朽化等による故障のため戸籍業務に支障が発生しないよう、サーバー等の機器を万全な状態に保持し、業務を円滑安全に行えるよう機器更新を行う。 【成果（実績）】 クラウド化によりシステムの運用経費の削減や業務の効率化・標準化を図り、災害等により行政情報が流出する場合は踏まえ、堅牢なデータセンターを活用することで行政情報を保全し、業務継続を確保することができた。 クラウド利用契約：2,884千円 クラウド導入委託契約：15,362千円	1
101	2	5	2	指定統計費	国勢調査	13,888	【事業内容】 5年に一度実施される日本で最も重要かつ、大規模な統計調査であり、本市では約200人の調査員と30人の指導員を任命し、調査する。 調査の結果は、選挙区の画定や議員定数の基準、福祉政策や防災対策など国や地方公共団体の行政施策での利用を始め、個人の生活設計や企業の事業計画など様々な場面において利用される。 【成果（実績）】 市内全域の268調査区を対象として実施した。調査には指導員27名と調査員169名が従事し、調査票の配布や審査作業を経て、期限内に完了した。 【特定財源】 国勢調査費委託金（県）13,888千円	7
101 ～ 103	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	46,123	【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行う。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 ①閲覧作業：野市町下井ナノ丸・ウノ丸の各一部 ②現地調査作業：野市町上岡・下井ムノ丸の各一部 ③準備作業：香我美町徳王子・上分・下分の各一部 【成果（実績）】 津波浸水予測地域である以下の地区について、事業計画どおりに成果が得られた。 ①野市町下井ナノ丸・ウノ丸の各一部（閲覧等による成果完成：1,205筆） ②野市町上岡・下井ムノ丸の各一部（現地調査・測量：1,625筆） ③香我美町徳王子・上分・下分の各一部（事前調査：1,580筆） 【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）34,494千円 地籍調査成果交付手数料（その他）88千円	2
105	3	1	1	社会福祉総務費	災害時要配慮者避難支援対策事業	1,928	【事業内容】 災害対策基本法に基づき作成した避難行動要支援者名簿を活用して、個別避難計画を策定し、避難訓練を実施する。 【成果（実績）】 最新の避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員児童委員に提供名簿の差し替えを行った。また、赤岡全地区（令和元年度実施済み地区を除く）について個別計画を作成した。 情報提供の同意者…464名 個別計画…29名 【特定財源】 要配慮者避難支援対策事業費補助金（県）963千円	6

105 ～ 107	3	1	1	社会福祉総 務費	子育て世帯 臨時特別給 付金給付事 業	86,719	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、国からの支給額1万円に加えて市独自で1万円を継ぎ足し、対象児童1人につき2万円の臨時特別給付金を支給する。 支給対象者：令和2年4月分（3月分を含む）児童手当受給者 対象児童：令和2年4月分（3月分を含む）の対象となる児童 ※3月31日までに生まれた児童が対象 【成果（実績）】 国の支給と市の独自事業により申請不要で対象者に支給を行った。 給付額：対象児童4,263名に、1人につき2万円支給 85,260千円 事務費：1,459千円 【特定財源】 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（国）42,630千円 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金（国）1,943千円 地方創生臨時交付金（国）42,630千円	3
107	3	1	1	社会福祉総 務費	国民健康保 険会計繰出 金	396,435	【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当、特定健診事業等、財源対策）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定252,809千円、事務費60,983千円、助産費等6,333千円、財政安定化51,301千円、地方単独事業国庫金減額相当額19,264千円、特定健診等事業費1,068千円、財源対策4,677千円 【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国）41,879千円 国民健康保険保険基盤安定負担金（県）147,727千円	1
109	3	1	3	障害者福祉 費	障害福祉計 画及び障害 児福祉計画 策定事業	4,396	【事業内容】 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定する。 【成果（実績）】 香南市障害者基本計画の「人にやさしく、充実した暮らしを共に支え合うまち こうなん」の基本理念や方向性を再確認し、国の動向とを踏まえ、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定した。	3
109	3	1	3	障害者福祉 費	地域活動支 援センター 事業委託業 務	28,456	【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。 【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制が継続できた。 事業利用者延べ人数：4,656人、相談対応件数：1,381件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）1,887千円 地域生活支援事業費等補助金（県）943千円	3
109 111	3	1	3	障害者福祉 費	県単独心身 障害者福祉 医療費	72,970	【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 年1回広報に制度の周知を行い、手帳の新規取得者に制度の周知を行った。 対象者：598人 給付件数：15,209件 【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）30,334千円 障害福祉医療費高額療養費返納金（その他）12,290千円	3

109 111	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費	12,981	【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。 【成果（実績）】 年1回広報に制度の周知を行い、手帳の新規取得者に制度の周知を行った。 対象者：162人 給付件数：3,635件 【特定財源】 障害福祉医療費高額療養費返納金（その他）575千円	3
111	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付事業	573,320	【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。 【成果（実績）】 必要な障害福祉サービスが提供されるよう相談支援を行った。 障害福祉サービス費等：延べ 4,590件 相談支援給付費等：延べ 607件 高額障害福祉サービス等給付費：11件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）289,925千円 障害者自立支援給付費負担金（県）144,962千円	3
111	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付事業	4,401	【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。 【成果（実績）】 身体障害者、身体障害児に補装具の給付を行った。昨年度と比較して身体障害者14件、身体障害児2件増加した。 支給件数：身体障害者 58件、身体障害児 18件 【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）3,500千円 障害者自立支援給付費負担金（県）1,750千円	3
111	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付事業	46,070	【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費について助成する。 【成果（実績）】 給付対象者：202人 給付件数：2,283件 【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）23,035千円 障害者自立支援医療費負担金（県）11,518千円	3
111	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付事業	9,644	【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。 【成果（実績）】 身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等に用具の給付を行った。昨年度と比較して排泄管理支援用具90件、その他16件増加した。 支給件数：排泄管理支援用具 832件、他 35件 【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）3,032千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,516千円	3

111	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付費	12,220	【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。 【成果（実績）】 56人に支給を行い、昨年度より13人増加した。 対象者56人 （特別障害者手当32人、障害児福祉手当22人、経過福祉手当2人） 【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）9,185千円	3
111	3	1	4	老人福祉費	高齢者の集い場支援事業	1,018	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により在宅期間が長い高齢者に対し、フレイル（虚弱）防止を目的として、市内の高齢者自主体操グループや介護予防教室、デイサービス事業所、シルバー人材センターへ対策物品の配布を行う。 【成果（実績）】 各介護予防事業の活動に対し支援を行ったことで、高齢者のフレイル（虚弱）防止につなげることができた。 ・非接触型の体温計：①@8,800円×60個、②@17,380円×20個 ・体操DVD作成、運動指導士謝金：20,000円 ・体操DVD：@300円×50枚 ・消毒液：@2,530円×27本 ・フェイスシールド：①@990円×8個、②@319円×100個 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）1,018千円	3
113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	505,991	【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分16,798千円、医療給付分489,193千円	1
113	3	1	4	老人福祉費	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	1,580	【事業内容】 災害による停電時に施設の機能を維持し、利用者等の安全を確保するための非常用自家発電機の購入を補助する。 （グループホーム3箇所、計5台） 【成果（実績）】 交付申請のあった法人（グループホーム3箇所、計5台）は、令和2年5月15日で事業を適正に完了した。 【特定財源】 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国）1,580千円	3
113	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	12,267	【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。 【成果（実績）】 令和2年末時点で213名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。 （受注件数：2,412件、配分金：80,171千円（派遣含む））	3

113	3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	8,661	【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。 【成果（実績）】 5,808人の対象者がおり、1地区を除く全41地区で地域ごとに敬老事業が実施された。 【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他）8,661千円	3
113	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	584,506	【事業内容】 介護保険特別会計へ介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき支出する。 【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営を図ることができた。 職員人件費75,582千円、保険給付費408,456千円 地域支援事業費17,557千円、保険料軽減50,624千円 その他事務費等32,287千円 【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）25,672千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）12,463千円	1
113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	143,838	【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。 【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分16,116千円、保険基盤安定分127,722千円 【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）95,791千円	1
115	3	1	6	人権啓発費	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（市民館）	760	【事業内容】 赤岡児童館及び吉川児童館の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う。 【成果（実績）】 マスクや消毒液などの衛生用品や感染防止ための製品の購入を行い、感染拡大防止対策を実施した。 事業費 赤岡市民館：337千円 吉川市民館：423千円 【特定財源】 地域子育て支援拠点等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（県）760千円	1
115 ～ 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	915	【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。 ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・赤岡町解放のまつり補助金 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年参加している高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加出来なかったが資料等を参考に学習を行った。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を交付し、連携を図り啓発と人権意識の高揚に努めた。 ・各種研究大会及び研修会参加487千円 ・関係機関負担金（4団体）426千円 ・赤岡町解放のまつり補助金 2千円	1

115 ～ 117	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館 (隣保館) 運営支援事業	12,957	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別事業の休止はあったが、地域コミュニティの拠点としての事業を行い住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（31件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（27回）②地域交流事業（68回） ○児童館事業：259日 利用延人数1,733人 【特定財源】 隣保館運営費補助金（県）7,398千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）309千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 赤岡市民館使用料（その他）57千円 大型作業場使用料（その他）360千円 隣保館運営支援事業参加者負担金（その他）37千円 その他実費徴収金（その他）1千円	1
115 ～ 117	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館 (隣保館) 運営支援事業	12,702	【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別事業の休止はあったが、地域コミュニティの拠点としての事業を行い住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（16件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（26回）②地域交流事業（79回） ○児童館事業：267日 利用延人数4,480人 【特定財源】 隣保館運営費補助金（県）7,399千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）445千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金（その他）126千円	1
115 ～ 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	1,494	【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調旬間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動など） 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催している市民への啓発活動事業が行えないものもあったが、人権フェスティバルなどで、香南市児童生徒の人権作品提示などを行い啓発活動を行った。また、人権の花植えを市内1保育所、赤岡・吉川両市民館で実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。 【特定財源】 人権啓発活動費委託金（県）654千円	1

117	3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	10,389	【事業内容】 生活困窮に関する相談窓口として「生活サポートセンターこうなん」を福祉事務所に設置。自立相談支援事業や家計改善支援事業、その他住居確保給付金の支給等を講ずることにより、生活困窮者の自立促進を支援する。 【成果（実績）】 生活困窮に関する相談件数は、昨年度と比較して新規相談が約6倍、延相談が約2倍増加。生活福祉資金の貸付や各支援制度へのつなぎ等を実施した。 新規相談者数：371人、延相談件数：1,708件 住宅確保給付金は例年実績なしであったが、支給要件の緩和等があり、支給月数 8・9月分（対象16世帯）の利用実績があった。 【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）9,684千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）490千円	3
117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	80,166	【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（10ヶ所）：野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小 【成果（実績）】 設置場所は、野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小の10箇所、入会児童数は397人。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内小学校が一斉臨時休業の措置を講じたことに伴い、4月13日から4月24日までの期間、8時から18時まで児童クラブを開設した。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）20,095千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）20,095千円 保護者負担金等（その他）14,941千円	5
117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター事業	30,175	【事業内容】 子育て支援の拠点施設として、就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う広場を常時開設し、育児講座などの開催や子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。 総合子育て支援センター「にこなん」を拠点として、香我美・赤岡・夜須・吉川地区は出張ひろばとして運営する。 【成果（実績）】 総合子育て支援センター「にこなん」の利用者数は10,197人で、内訳は児童5,173人、保護者等5,023人。 4保育所で行っている出張ひろばの利用者数は1,329人で、内訳は香我美665人、夜須97人、赤岡503人、吉川64人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）2,756千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,756千円	3
117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	病後児保育事業	5,524	【事業内容】 児童が病気の回復期であり、保育所等において集団保育が困難な場合に、看護師と保育士を配置した専用施設で保育を行う。また、病後児保育施設にて定員3名で受け入れを行う。 【成果（実績）】 病後児施設利用者は延べ15人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,833千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）785千円 保護者負担金等（その他）24千円	3

119	3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	3,267	【事業内容】 子育て中の家庭を支援するため、子育ての援助をしてほしい会員と、子育ての応援ができる会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。 【成果（実績）】 香南市社会福祉協議会に運営委託し事業を実施した。 令和3年3月末現在、おねがい会員65人、まかせて会員36人、両方会員1人の合計102人の登録があり、延べ257回の活動実績があった。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）679千円 ファミリーサポートセンター運営費補助金（県）1,522千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,066千円	3
119 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	6,062	【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本地区、野市小、吉川小 【成果（実績）】 開設日数及び年間延べ参加者数は、岸本地区230日、519人、野市小82日、1357人、吉川小138日、2463人。 【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県）3,716千円	5
119 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	201,561	【事業内容】 小学4年生から6年生までの受入開始などにより利用ニーズが増大し、待機児童が発生している野市小・香我美小児童クラブの新たな施設整備を行う。 【成果（実績）】 野市小北側に木造2階建てを新築し、令和3年度から1階に第一児童クラブ、2階に第四児童クラブを開設できるよう整備した。これにより、老朽化した第一児童クラブの環境改善と待機児童の解消が図られた。また、香我美小敷地内に木造平屋を新築し、第二コスモス学童クラブを開設することで、待機児童の解消が図られた。 【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金（国）56,304千円 放課後児童クラブ施設整備事業費補助金（県）14,076千円 放課後児童クラブ施設整備事業債（合併特例債）119,300千円	5
119 ～ 121・ 123 ～ 125	3	2	1 3	児童福祉総務費 保育所費	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	13,060	【事業内容】 児童福祉施設等において、適切な感染防止対策を行ったうえで、事業を継続していくために、衛生用品や感染防止のための備品に対する支援や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対する支援を行う。 私立の保育施設等には申請があった施設に対して必要な経費を補助する。 【成果（実績）】 公立保育所7カ所、公立幼稚園（延長保育事業）4カ所、公立保育所（一時預かり事業）3カ所、公立保育所（病児保育事業）5カ所の感染症対策のための衛生用品購入（1,768千円）、エアコンクリーニング（4,267千円）、空気清浄機等備品購入（3,593千円）を行った。 私立の認定こども園1ヶ所、地域型保育事業所4ヶ所、認可外保育施設1ヶ所、企業主導型保育施設1ヶ所に必要な経費を補助した。 補助額：3,432千円 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（県）12,904千円	3

119 ～ 121 ・ 123 ～ 125	3	2	1 3	児童福祉総 務費 保育所費	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業（児童福 祉施設）	6,000	【事業内容】 児童福祉施設等において、適切な感染防止対策を行ったうえで、事業を継続していくために、衛生用品や感染防止のための備品に対する支援や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費に対する支援を行う。 【成果（実績）】 各児童クラブ（10ヶ所）、総合子育て支援センター「にこなん」及び病後児施設に感染症対策のための衛生用品を購入した。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）5,999千円	3
121	3	2	1	児童福祉総 務費	障害児通所 給付事業	83,480	【事業内容】 障害児の入所・通所サービス費の給付により、障害児の福祉の向上を図る。 【成果（実績）】 放課後等デイサービス事業所が増え、児童の障害サービスの利用ニーズの増加もあり、昨年度より、全体的に給付費が増加した。 放課後等デイサービス費等：延べ 1,227件 障害児相談支援給付費：延べ 299件 やむを得ない事由による措置費：延べ 15件 【特定財源】 障害児施設措置費（給付費等）負担金（国）47,772千円 障害児施設給付費等負担金（県）23,886千円	3
121	3	2	2	児童措置費	児童扶養手 当受給者支 援給付事業	5,120	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響による学校等の臨時休業、事業所の休業等に伴う就業環境の変化による影響を受けやすいひとり親世帯に対する支援として、対象児童1人につき1万円を市独自で支給する。 支給要件：令和2年5月分（4月分を含む）児童扶養手当の受給者 令和2年5月1日現在受給対象児童 【成果（実績）】 市の独自事業により申請不要で対象者に支給を行った。 給付額：対象児童503名に、1人につき1万円支給 5,030千円 事務費：90千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）5,120千円	3
121	3	2	2	児童措置費	ひとり親世 帯臨時特別 給付金事業	52,239	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症拡大によるひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を受給している方等に対し、国からの給付金を支給する。 ・「基本給付」児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等の方への給付：1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ①令和2年6月分の児童扶養手当が支給される方 ②公的年金を受給しており、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止されている方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方 ・「追加給付」基本給付対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少している方へ給付：1世帯5万円 基本給付対象者の①又は②に該当する方で新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し収入が減少している方 【成果（実績）】 児童扶養手当を受給している方等に対し国からの給付金の支給を行った。 【基本給付】 648世帯：32,400千円、第2子以降児童数360名：10,800千円 【追加給付】 138世帯：6,900千円 【事務費】2,139千円 【特定財源】 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（国）55,480千円 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費補助金（国）2,447千円	3

121	3	2	2	児童措置費	臨時特別赤ちゃん給付金事業	18,500	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、国の定額給付金の基準日以降令和3年4月1日までに生まれた赤ちゃんを対象に、香南市独自で1人10万円を給付する。 【成果（実績）】 国の定額給付金の基準日以降に生まれた新生児185人の世帯主に対し、定額給付金と同額の10万円を支給し、児童福祉の増進を図った。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）18,500千円	3
123	3	2	2	児童措置費	児童手当	448,875	【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する。月額は、児童1人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円 【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 支給人数：延べ 40,734人 【特定財源】 児童手当負担金（国）310,042千円 児童手当負担金（県）69,161千円	3
123	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	146,268	【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【成果（実績）】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 延べ受給月人数 父：356人、母：3,175人、養育者：16人 【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）47,401千円 児童扶養手当過誤払金等返納金（過年度分）（その他）1,025千円	3
123	3	2	3	保育所費	病児保育事業（体調不良時対応型）	13,314	【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。 事業実施予定：野市保育所、佐古保育所、香我美おれんじ保育所、赤岡保育所、夜須保育所（各2,500千円） 【成果（実績）】 体調不良児対応の利用者は、野市保育所17人、佐古保育所64人、香我美おれんじ保育所43人、赤岡保育所37人、夜須保育所4人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）4,437千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）4,437千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,440千円	3

123 ・ 205	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり 事業	38,942	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。 【成果（実績）】 年間延べ利用者数は、野市幼稚園3,721人、野市東幼稚園1,375人、香我美幼稚園13,145人、夜須幼稚園6,607人、おれんじ保育所711人、赤岡保育所354人、夜須保育所282人。 【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）7,754千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）6,926千円 保護者負担金（一時預かり料）（その他）2,837千円 保護者負担金（預かり保育料）（その他）7,635千円	3
123 ・ 205	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	特別支援保育・教育推進事業	5,796	【事業内容】 特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行う。 保育所、幼稚園、小学校に在籍する子どもの身体の発達やことばの遅れ、発達障害等の早期発見・早期対応を行うため、専門相談員が教職員に対して、子どもの特性に応じた適切な指導及び支援の方法等について助言を行う。（いきいき香南っ子相談事業） 【成果（実績）】 ・いきいき香南っ子相談事業では36回開催し、延べ68人の子ども達への適切な支援や指導について学ぶことができた。 ・平成29年度より、ティチャーズトレーニングを実施し、子どもの健やかな成長発達の支援の充実に努めており、本年度も職員間で学びを深めることができた。またティチャーズトレーニング実施後2年間でフォローアップとし、ケーススタディ、就学時引継ぎシートの作成等について学びあうことができた。 ・加配要望書の作成、課内会での検討が適切に行われた。加配が必要と認められても、保育士の確保が難しく、すぐに配置できないことが課題である。 【特定財源】 特別支援保育・教育推進事業費補助金（県）2,365千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,485千円	3
123 ・ 205	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	保育サービス等推進事業	4,121	【事業内容】 国の補助事業で対象とならない幼稚園・保育所に対して家庭環境に特別な配慮が必要な児童への専任の保育士を配置する。 事業実施予定：野市保育所・夜須幼稚園（各1,942千円） 【成果（実績）】 野市保育所1名、夜須幼稚園1名配置 【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県）1,958千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,942千円	3
123 ～ 125	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	23,524	【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。 【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ・届出認可外保育施設入所児童：9名 【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県）11,762千円	3

123 ～ 125	3	2	3	保育所費	安心子育て 応援事業	3,414	【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親子講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。 【成果（実績）】 ①日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げ、相談員が実施する制作活動や井戸端会議的な話の場を提供するなど、様々な取り組みを通して保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼11園で、14回の外部講師による子育て支援学習会を実施、延べ284名の保護者が参加。子育ての情報や知識だけでなく、日頃のしんどさを癒すことができていると思われる。 ③6回の実施。保護者支援へのアドバイスが得られ、それにより支援の充実が図られ、保護者の安心感に繋がった。 【特定財源】 安心子育て応援事業費補助金（県）1,707千円	3
123 ～ 125	3	2	3	保育所費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育環境改善等）	7,337	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策のため、公立保育所等において必要な消耗品や備品について購入、私立保育施設に対し必要な経費を補助する。 【成果（実績）】 ①感染症対策に必要な物品を一括購入し、配布した。 ・公立保育所7カ所、私立施設2カ所：4,517千円 ②感染症対策に必要な経費を補助した。 ・私立保育施設6カ所：2,820千円 【特定財源】 保育対策総合支援事業費補助金（国）7,275千円	3
123 ～ 125	3	2	3	保育所費	夜須認定こども園整備事業	844	【事業内容】 夜須保育所及び夜須幼稚園を高台移転するとともに統合し、新たに認定こども園として建設するための用地取得及び造成工事にかかる設計委託を行う。 【成果（実績）】 委託業務として、予定地の用地測量及び移転補償額算定のための調査を行った。 【特定財源】 認定こども園整備事業債（緊防債）700千円	3
125	3	2	3	保育所費	赤岡保育所屋外排水管改修工事	7,626	【事業内容】 平成20年に新築された赤岡保育所の排水設備について、地盤沈下により配管勾配が保てず詰まる現象が認められることから、適切な排水処理が行えるよう排水管の改修工事及びその監理業務を行う。 【成果（実績）】 地盤沈下対策として、建物へ固定した支持金物により配管勾配を保つ布設工法を施すことで、将来にわたり適切な排水処理が行えるようになった。	5

125	3	2	3	保育所費	子どものための教育・保育給付費負担金	296,237	【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する、事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。） 【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費及び地域型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の拡充と質の向上を確保することができた。 （給付実績） 施設型給付費 15施設 140,320千円 地域型給付費 6施設 152,740千円 その他（公立広域）3施設 3,115千円 広域一時預かり負担金 62千円 【特定財源】 子どものための教育・保育給付費負担金（国）146,624千円 子どものための教育・保育給付費負担金（県）62,297千円	3
125・207	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所・幼稚園）	5,127	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として換気を徹底するため、公立の保育所・幼稚園の窓に網戸を設置する。 【成果（実績）】 夜須保育所 110千円、野市保育所627千円、野市東保育所 693千円、佐古保育所 1,122千円、香我美おれんじ保育所67千円、野市東幼稚園 1,287千円、香我美幼稚園 1,067千円、夜須幼稚園 154千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）5,060千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）67千円	3
127	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	1,245	【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、養育医療に要する費用を支給する。 【成果（実績）】 受給件数：16件 【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）712千円 養育医療費負担金（県）356千円	3
127	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	18,811	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：588人 【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）9,178千円 ひとり親家庭医療費高額療養費等返納金（その他）864千円 ひとり親家庭等医療費返納金（その他）18千円	3
127	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	3,859	【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：80人 【特定財源】 ひとり親家庭医療費高額療養費等返納金（その他）63千円	3

127	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	43,303	【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：1,561人 【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）15,400千円 乳幼児福祉医療費高額療養費等返納金（その他）1,844千円	3
127	3	2	4	母子福祉費	市単乳幼児医療費助成事業	58,080	【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 【成果（実績）】 受給者数：2,392人 【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他）58,079千円	3
129	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	591,590	【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。 【成果（実績）】 被保護者数は減少しており、扶助費の支給実績もそれに応じて減少している。 ・被保護世帯数333世帯、被保護者数396人 【特定財源】 医療扶助費等国庫負担金（国）337,930千円 介護扶助費等負担金（国）15,382千円 生活扶助費等国庫負担金（国）172,382千円 生活保護費負担金（県）3,993千円 生活保護費返還金（その他）1,148千円 生活保護費返還金（過年度分他）（その他）1,425千円	3
133	4	1	3	予防費	定期・任意予防接種事業	89,555	【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防につなげる。令和元年度より風疹の流行拡大防止のため、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に風疹抗体検査を行い、抗体が陰性の場合に予防接種を実施する。 【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防止した。（接種者数） 小児予防接種（A類疾病）延べ6,142人、高齢者インフルエンザ（B型疾病）7,204人、高齢者肺炎球菌（B型疾病）309人 【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）1,349千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）41,707千円	3
135	4	1	4	環境衛生費	一般廃棄物処理基本計画策定業務	3,223	【事業内容】 令和3年度から令和12年度の10年間における計画的な一般廃棄物（ごみ・し尿）の処理を推進していくための基本的事項を策定する。 【成果（実績）】 香南市内で排出されている廃棄物のうち、一般廃棄物については、市がその処理の統括的な責任を負うことが「廃棄物処理法」で定められており、本市の一般廃棄物処理を取り巻く現状を把握し、循環型社会形成や自然環境及び生活環境保全の一助となる、一般廃棄物処理基本計画を策定することができた。	4

135	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	18,983	【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。 【成果（実績）】 件数：413件 均等割：1,625千円、人口割：7,834千円、利用割：9,524千円	4
135	4	1	4	環境衛生費	メス猫不妊手術推進補助金	272	【事業内容】 住民生活に支障を及ぼす猫のみだりな繁殖を抑制するため、メス猫の不妊手術に対して飼い猫1匹あたり3,000円、飼い主がいない猫1匹あたり5,000円を補助する。 【成果（実績）】 飼い猫：33匹 飼い主のいない猫：9匹 飼い主のいない猫（集中的不妊枠）：24匹 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）272千円	6
135	4	1	4	環境衛生費	水道事業会計補助金	20,294	【事業内容】 水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 地方公営企業繰出金の基準により、補助金を支出した。 ・職員児童手当分 500千円 ・簡易水道事業債元利償還金分 19,794千円	1
137	4	1	5	保健事業費	がん検診事業	21,934	【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を追加し、胃がん等の早期発見と受診者の拡大を図っている。 【成果（実績）】 がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 （受診者数） 胃がん検診（バリウム）：835人、胃がん検診（内視鏡）：33人、大腸がん検診：2,449人、肺がん検診：2,454人、乳がん検診：887人、子宮がん検診：869人、前立腺がん検診：102人 【特定財源】 がん検診受診促進事業補助金（県）795千円 各種検診検査実費徴収金（その他）771千円 地域福祉基金繰入金（その他）19,919千円	3
137 ～ 139	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	5,778	【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。 【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する相談・指導を実施した。 （受診者数・受診率） 4か月児健診：185人（88.1%） 10か月児相談：158人（84.0%） 1歳7か月児健診：240人（92.7%） 3歳5か月児健診：249人（88.0%）	3

137 ～ 139	4	1	6	母子衛生費	産婦健康診 査事業	718	【事業内容】 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週 間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を 行う。 【成果（実績）】 産後健診を開始したことで、早期対応が必要なケースについて医療 機関から連絡が入ることなどタイムリーな対応及び必要なサービス の提供につながった。 （受診者数・受診率） 1回目：57人（96.9%）、2回目：57人（96.9%） （医療機関からの情報提供数） 14人（延べ20人） 【特定財源】 妊娠・出産包括支援事業費補助金（国）600千円	3
137 ～ 139	4	1	6	母子衛生費	妊婦・乳児 一般健康診 査事業	24,165	【事業内容】 妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査の公費負担を実施し、妊 婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。 【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早 期発見・治療につなげた。 （受診者数） 妊婦健診受診者：延べ2,545人、乳児健診受診者：延べ318人、新生 児聴覚検査受診者：延べ223人 【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県）331千円	3
139	4	1	6	母子衛生費	不妊治療助 成事業費補 助金（一 般・特定）	2,458	【事業内容】 医療保険の適用とならない治療に要する、費用の一部を助成する。 【成果（実績）】 不妊治療による経済的な負担の軽減につながった。 （助成件数） 一般不妊治療：2人 特定不妊治療：27人（延べ30件） 【特定財源】 一般不妊治療助成事業費補助金（県）60千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,937千円	3
139	4	1	7	後期高齢者 医療保険保 健事業費	後期高齢者 医療保健事 業	5,634	【事業内容】 国民健康保険団体連合会へ保健事業にかかる健診委託料などを支出 する。 【成果（実績）】 後期高齢者被保険者の疾病予防や早期発見など生活の質の維持・向 上が図られた。 委託料5,525千円、消耗品費1千円、通信運搬費108千円 【特定財源】 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他）4,310千円	1
141	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収 集委託事業	75,086	【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所可燃ごみ収集量 赤岡町：429.50トン、香我美町：871.10トン、野市町：2,929.47ト ン、夜須町：549.07トン、吉川町256.05トン 合計5,035.19トン 【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他）60,620千円	4

141	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託事業	57,854	【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 ごみ集積所資源ごみ収集量(種類別) ビン類：135.11トン、金属類：95.68トン、PETボトル：51.18トン、容器包装プラスチック類：198.71トン、紙・布類：437.24トン 合計917.92トン 【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他） 7,935千円 古紙回収処理手数料（その他） 1,545千円 リサイクル協会処理手数料（その他） 676千円	4
141	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託事業	28,443	【事業内容】 市内5箇所の一時保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。 【成果（実績）】 一時保管施設持込分・ごみ集積所分(種類限定) 布団：62.45トン、木類：123.45トン、硬質プラスチック類：139.29トン、金属類：116.45トン、ガラス陶磁器類：85.72トン、ビン0.03トン、蛍光灯1.96トン、乾電池：6.81トン 合計536.16トン 【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他） 7,866千円	4
141	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	236,821	【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%、焼却施設建設元利償還金、施設改築基金、灰搬出処分負担金）を支出する。 【成果（実績）】 ごみ搬入量：7,790.04トン（ごみ集積所、事業所 他） 均等割：17,333千円、人口割：16,252千円、収集実績割：48,624千円、元利償還金：136,178千円、灰搬出処分：18,434千円	4
143	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	71,660	【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。 【成果（実績）】 し尿・浄化槽汚泥投入量：20,324kℓ 均等割：6,250千円、人口割：31,543千円、従量割：33,867千円	4
143	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	18,636	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された54基（5人槽47基、7人槽6基、10人槽1基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。 【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国） 5,005千円 循環型社会形成推進交付金（県） 6,212千円	4
143	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単独）	3,040	【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業（市単独）環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 【成果（実績）】 新設された21基（5人槽19基、7人槽2基）、下水道排水不良区域に1基（5人槽）の浄化槽に対して、補助金を交付した。	4

147	6	1	3	農業振興費	人・農地プラン支援システム構築委託業務	4,165	【事業内容】 「人・農地プラン」は市内の全農地約45,000筆について全域を20地域に分割し、地域での話し合いによる農地担い手への集約化など未来に向けた地域プランを設計するもので、令和2年度末までにプランを実質化するため、令和元年度に所有者・耕作者等9,000人に将来的な農地利用の意向についてアンケートを実施。当システム委託はシステム導入及び、今後の地域協議に必要なアンケート結果の集計・入力や地図化を委託する。 【成果（実績）】 全20地区の農業地区に対して、アンケートによる地区の農業課題や現状の調査を行った。また、アンケートで得た農地の情報を地図システムに記録し、それらの情報をもとに地区ごとで話し合いを行うことで、全20地区のプラン実質化を図ることができた。	2
147	6	1	3	農業振興費	実践型研修ハウス整備事業	39,983	【事業内容】 経営の不安定な新規就農者の確保等が喫緊の課題となっていることから、整備した実践型研修ハウスに、付属する作業小屋を3棟建設し、利便性の向上を図る。 【成果（実績）】 （現年） 灌水設備の導入、送油管の取付、電気盤の移設工事を行い新規就農者の営農環境を整えた。また、経営が不安定な就農直後の農家を補助することにより、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 （繰越） 作業小屋6棟を建設し、新規就農者の営農環境の向上を図った。 【特定財源】 農業振興施設整備事業債（地活債）19,900千円 実践型研修ハウス使用料（その他）1,347千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,623千円 （繰越）農業振興施設整備事業債（合併特例債）11,100千円	2
147 ～ 149	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	10,433	【事業内容】 鳥獣被害を軽減するため、猟期外にも捕獲許可を出し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対し補助する。 【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ315頭、シカ170頭、その他（カラス、タヌキ、ハクビシン等）352頭。また、補助金を活用しての防護柵の設置距離数は、7,006m（補助金申請件数46件）、狩猟免許取得補助金は7人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。 【特定財源】 新規狩猟者確保事業費交付金（県）106千円 シカ個体数調整事業費委託金（県）792千円 鳥獣飼養関係手数料（その他）41千円	2
147 ～ 149	6	1	3	農業振興費	多面的機能支払交付金	18,602	【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。 【活動組織：9組織、新規組織：2組織】 【成果（実績）】 各地区の活動組織10組織に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの補修を行うなど地域資源の保全が図られた。 【活動組織：10組織、内、新規組織1組織】 【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）13,422千円 多面的機能支払推進交付金（県）566千円	2

147 ～ 149	6	1	3	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	12,477	【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。 【成果（実績）】 各地区の集落協定10協定に対し交付金を交付することで、農地や農道、水路などの維持管理や補修を行うなど地域資源の保全が図られた。また、農業者に個人配分をし、耕作に不利な農地で農業を営む農業者の所得を補填することができた。 【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）6,467千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県）19千円	2
149	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	32,405	【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助する。（高度化区分1件、規模拡大区分4件、流動化区分4件） 【成果（実績）】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、規模拡大区分3件（うち1件高度化と併用）、流動化区分3件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。 【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）20,250千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）12,155千円	2
149	6	1	3	農業振興費	環境制御技術高度化事業費補助金	6,541	【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、炭酸ガスを供給する機器類を整備する経費に対し補助する。 【成果（実績）】 農家10戸（機器設置数35機）に対して助成を行うことにより、ハウス園芸作物の増収が図れ、農家の増収に繋がった。	2
149	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,653	【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助する。 【成果（実績）】 管内農業者に制度の周知推進を図り、674件の補助金交付申請を受け付け、農業者の経営補助に貢献する事ができた。 【特定財源】 経営所得安定対策事業費補助金（県）9,965千円	2
149	6	1	3	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	10,996	【事業内容】 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する事業で、ニラそぐり機等のリース導入に対し補助する。 【成果（実績）】 ニラそぐり機のリース導入などに取り組んだ農家9戸に対して助成を行い、産地の高収益化を図ることができた。 【特定財源】 産地パワーアップ事業費補助金（県）10,996千円	2

149	6	1	3	農業振興費	担い手支援事業費補助金	2,700	【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど、就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。 (専業農家育成支援区分：継続2人+新規4人、研修受入機関支援区分：継続2人+新規4人、後継者育成支援区分：3人) 【成果（実績）】 新規就農希望者に対し研修等の支援を行い、新規就農者の確保と育成が図れた。 後継者育成支援区分2名、専業農家育成支援区分1名、研修受入機関支援1名 【特定財源】 担い手支援事業費補助金（県）1,450千円	2
149	6	1	3	農業振興費	地域営農支援事業費補助金	6,940	【事業内容】 地域営農の中核を担う集落営農組織などが、省力化や効率化に繋がる農業用機械・施設の導入や労働力を確保する取り組みを支援するため補助する。 【成果（実績）】 農業用機械を整備することにより集落組織等活動の支援ができ、省力化や効率化に繋げることができた。 赤岡西部地区営農組合：収摺り機1式 市農業公社：農薬散布用ドローン1式 【特定財源】 地域営農支援事業費補助金（県）3,703千円	2
149	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	4,904	【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助する。（流出防止付燃料タンク5基） 【成果（実績）】 燃料タンク5基、防油堤5基を整備し、平常時の燃料漏れ対策や南海トラフ地震への備えに寄与する事ができた。 【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）2,940千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,964千円	2
149	6	1	3	農業振興費	農業次世代人材投資事業費補助金	14,245	【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則50歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を補助する。 【成果（実績）】 経営が不安定な就農直後の農家を補助することにより、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 【新規】3名、夫婦型 1組、【継続者】2名、夫婦型 1組 【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）14,245千円	2
149	6	1	3	農業振興費	農業後継者推進事業費補助金	4,000	【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の大幅な増大につながるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助する。 (継続：4人、新規：6人) 【成果（実績）】 (新規)1名、(継続)4名の後継者に対し経営が不安定な就農直後を支援し、今後の経営の安定に向けた支援ができた。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,000千円	2

149	6	1	3	農業振興費	農業用ハウス 防災対策 事業費補助 金	10,399	【事業内容】 ハウスの補強等により災害被害を軽減するため、既存のハウスにおける補強資材の導入や、保守管理のための講習会の開催などの取り組みを支援する。 【成果（実績）】 当事業活用によりハウスの補強資材の導入を行うことで、申請のあった耐候性の低いハウス17件を補強し、強風によるハウスの倒壊防止に寄与することができた。 【特定財源】 農業用ハウス防災対策事業費補助金（県）8,633千円	2
149	6	1	3	農業振興費	高収益作物 次期作支援 交付金交付 事務費補助 金	3,324	【事業内容】 市内の生産者が、国の「高収益作物次期作支援交付金」の交付を受けるため、地域農業再生協議会が事業実施主体となって取り組むことに対し支援する。 【成果（実績）】 香南市地域農業再生協議会が行う高収益作物次期作支援交付金の交付に関する事務を円滑に実施するために補助金を交付することで、市内農業者へ196件の交付を行うことができた。	2
149	6	1	3	農業振興費	農業共済収 入保険助成 事業費補助 金	6,319	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、農産物の売り上げが減少していること、また今後も影響の長期化が危惧されていること等を踏まえ、引き続き安定的に農業経営が行われるよう、収入保険への加入促進及び保険料の負担軽減を図るため、保険料の一部を助成する。 【成果（実績）】 収入保険の加入者のうち、104名の保険料の一部に対して助成を行った。収入保険加入者は1.5倍程度増加した。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）6,319千円	2
151	6	1	4	畜産振興費	新食肉セン ター施設整 備負担金	5,045	【事業内容】 令和2～3年度に実施する高知県新食肉センターの建設工事にかかる市町村負担金を支出する。 【成果（実績）】 新食肉センターの建設に係る負担金（現年：4,497千円、繰越：548千円）を支出した。 【特定財源】 畜産業振興施設整備事業債（地活債）4,000千円	2
151	6	1	5	農地費	農業集落排 水事業会計 補助金	334,304	【事業内容】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 農業集落排水事業会計へ補助金を支出することにより、農業集落排水事業会計の健全化を図った。 基準内：158,022千円 基準外：176,282千円	1

151	6	1	6	土地改良費	農業水路等 長寿命化・ 防災減災事 業	4, 279	【事業内容】 香南市の農業にとって重要な施設である、物部川統合堰にかかる施設が老朽化に伴う修繕が必要となったことから、香南市が実施主体となって改修工事を行う。 【成果（実績）】 基幹水利の要である取水堰及び基幹水路において老朽化が著しく、取水に支障をきたすことが危惧されているため、次年度工事着手に向け幹線水路測量設計を行った。 ・物部川統合堰幹線水路改修測量設計委託業務 (L=29m) 【特定財源】 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金（県）2,431円 物部川統合堰整備事業負担金（その他）697千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）1,151千円	2
151	6	1	6	土地改良費	農地耕作条 件改善事業	88, 415	【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。 東佐古地区支線水路改修工事 中ノ村地区農道・水路測量設計委託業務 曾我井堰改修工事 中ノ村地区農道・水路改修工事 【成果（実績）】 下記の事業が完了し、周辺農地の環境整備や近隣耕作者の耕作環境が改善された。 （現年・繰越） 中ノ村地区：農道・水路測量設計 15,000千円 農道・水路改修工事 14,190千円 東佐古地区：支線水路改修工事 54,153千円 【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）16,558千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）4,058千円 （繰越）農地耕作条件改善事業費補助金（県）34,766千円 （繰越）農地耕作条件改善事業債（合併特例債）32,700千円	2
151 ～ 153	6	1	6	土地改良費	市単土地改 良事業	31, 010	【事業内容】 農耕車の進入も困難な未改良等の狭隘で危険な農道の整備及び老朽化し機能に支障がある農業用施設の改修を行う。 【成果（実績）】 地元要望のあった農業用施設に対し整備工事を行った。 （現年） 上岡地区集落環境整備事業5水路改修工事 2,299千円、横井水路(1工区)改修工事 8,547千円 他 （繰越） 上岡地区集落排水整備事業9道路改修測量設計 4,895千円、大將軍農道整備事業 7,260千円	2
153	6	1	6	土地改良費	県営土地改 良事業負担 金	44, 410	【事業内容】 県が実施する土地改良事業に対して負担する。 吉原排水機場 72,000千円×15% 出口排水機場 119,000千円×15% 黒谷ため池 32,000千円×10% 【成果（実績）】 県営事業に負担金を支出し、防災減災事業の充実が図れた。 吉原排水機場（現年・繰越）26,316千円 出口排水機場（現年）13,451千円 黒谷ため池（現年・繰越）4,643千円 【特定財源】 農村地域防災減災事業債（強靱化債）1,900千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）25,682千円 （繰越）県営基幹水利施設整備事業債（合併特例債）14,900千円 （繰越）農村地域防災減災事業債（公共事業等債）100千円	2

153	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	1,060	【事業内容】 森林組合が実施する間伐及び作業道整備等に対し補助する。 【成果（実績）】 保育間伐27.4ha、作業道開設540mを実施し、森林整備を進めることができた。	2
153	6	2	2	林業振興費	新型コロナウイルス対策森林整備事業	1,837	【事業内容】 香南市緊急間伐総合支援費補助金の「森林環境保全整備事業」における保育間伐及び作業道整備の補助に上乗せし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、木材価格が下落し、搬出間伐が実施しにくい状況の中で、林業事業体の事業量の確保、及び雇用を維持するため全額補助する。 【成果（実績）】 保育間伐の内21.58ha分、及び作業道開設540mについて、一般財源に上乗せし、全額補助で事業を実施したことで、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、木材価格が下落し、搬出間伐が実施しにくい状況の中で、林業事業体の事業量の確保、及び雇用を維持することができた。 【特定財源】 森林環境譲与税基金繰入金（その他）1,837千円	2
155	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	13,751	【事業内容】 側溝や路面に堆積した礫等の除去や、林道機能を維持するための工事を行う。 【成果（実績）】 林道の舗装損傷を修復することで通行の安心安全を確保することができた。 林道城山羽尾線舗装修繕工事 7,480千円	2
155	6	3	2	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	45,117	【事業内容】 老朽化した上架施設及び衛生向上のための荷捌所防鳥ネット、台風により被災した屋根、冷凍設備、荷捌所土間の改修を行う。 赤岡 ・ 上架施設改修工事 ・ 荷捌所防鳥ネット設置工事 ・ 屋根修繕工事 吉川 ・ 集荷貯蔵施設冷凍設備改修工事 ・ 荷捌所土間補修工事 【成果（実績）】 老朽化した上架施設・荷捌所防鳥ネット・冷凍設備・荷捌所土間を改修することにより、漁業者の生産性及び衛生管理の向上が図られた。 【特定財源】 水産機能施設整備事業債（過疎債）18,100千円	2
155	6	3	2	水産業振興費	水産業活力支援事業費補助金	4,154	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域の水産業者を支援するため、船舶用燃料の購入費（漁業者）及び内水面養殖に係る施設運転経費（内水面養殖業者）の一部を補助（1/3補助 上限400千円）する。 【成果（実績）】 漁業の生産性の向上、漁業経営の安定化を図ることができた。 25経営体（うち内水面養殖業4経営体） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）4,154千円	2

157	6	3	3	漁港管理費	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	3,278	【事業内容】 令和2年7月4～7日までの豪雨に伴い漂着した流木等により、住吉海岸、住吉漁港海岸、吉川漁港海岸における海岸保全施設の機能低下が発生しているため、緊急に流木等の撤去を行う。 【成果（実績）】 緊急的に漂着流木等の処理を実施することにより、海岸保全施設の機能低下を解消することができた。 【特定財源】 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費交付金（国）1,567千円 漁港改良事業債（公共事業等債）1,500千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）206千円	2
157	6	3	3	漁港管理費	ポートマリーナ休憩室・空調機取替工事	15,158	【事業内容】 利用者の利便性向上のため、老朽化した休憩室及び空調機を更新する。 【成果（実績）】 ポートマリーナ休憩室改修・管理等空調機取替を行うことで、利用者の利便性向上を図ることができた。 【特定財源】 漁港改良事業債（公適債）11,900千円 施設等整備基金繰入金（その他）2,000千円	2
157	6	3	3	漁港管理費	住吉漁港灯浮標補修工事	6,556	【事業内容】 漁港利用者の安全な航行体制を確保するために、交換時期をむかえる灯浮標の部品を交換する。 【成果（実績）】 住吉漁港の航路標識の部品交換を実施したことにより、安全な航行体制を確保できるようになった。	2
157	6	3	4	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	42,570	【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 （現年） ・吉川漁港 -3.5m航路保全工事 （繰越） ・住吉漁港 西防波堤保全工事に係る積算業務 【成果（実績）】 （現年） -3.5m航路保全工事（浚渫）の実施により施設の長寿命化及び安全な航行体制を確保できるようになった。 （繰越） 今後予定されている住吉漁港（西防波堤）保全工事の実施に当たり、積算業務を行い、今後の施設の長寿命化を図っていくための準備ができた。 【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）33,184千円 水産基盤ストックマネジメント事業債（公共事業等債）5,600千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）802千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業債（過疎債）100千円	2

157	6	3	4	漁港建設費	漁港改良事業 県営工事負担金	3,889	【事業内容】 県営事業である事業等に対して負担金を支出する。 (現年) 赤岡漁港の港橋の保全工事及びタラップ設置工事に伴う負担金 (繰越) 赤岡漁港の3号導流堤保全工事に伴う負担金 【成果(実績)】 (現年) 港橋保全工事の実施により施設の長寿命化、タラップ設置工事の実施により作業労力の低減を図ることができた。 (繰越) 赤岡漁港3号導流堤において保全工事を実施し、施設の長寿命化が図られた。 【特定財源】 漁港改良事業債(過疎債)1,300千円 (繰越)漁港改良事業債(過疎債)2,500千円	2
159	7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	2,755	【事業内容】 消費生活相談員を継続雇用することにより複雑かつ高度化している消費者トラブルに対して、正しい対処方法の助言やあっせんを行うことで、被害拡大や防止を図る。また、日々変化がある法律に関して必要な知識を習得するための研修参加や、相談窓口及び消費者トラブル等に関して住民へ啓発を行う。 【成果(実績)】 消費生活相談員を継続雇用することにより、相談への的確なアドバイスやあっせんができ、トラブルの解決や被害の拡大防止を図ることができた。また、相談窓口や出前講座の周知チラシ等を作成、配布したことで窓口等の認知度向上を図った。さらに、小学生高学年から中学生に対して啓発物の作成や配布、自治会等での出前講座を実施した。 相談件数:131件(令和元年度:131件) 出前講座回数:2回 【特定財源】 高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金(県)1,723千円	3
161	7	1	2	商工業振興費	高知県休業等要請協力金負担金	8,700	【事業内容】 新型コロナウイルスの感染拡大予防を目的とした事業所の休業や営業時間の短縮に協力した事業者に対し、県が行う協力金の一部を市が負担する。 【成果(実績)】 市内事業者(飲食店等)が休業や営業時間の短縮に協力いただいたことで、感染拡大防止を図ることができた。 給付件数:87件 給付額:87件×100千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金(国)8,700千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	335,837	【事業内容】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動制限や飲食店等の営業自粛等により、深刻な影響を受けた市経済に対する起爆策として、市内限定で利用できるプレミアム付商品券を発行し、市経済の活性化を図る。 【成果(実績)】 香南市内で使用できる、1冊5,000円で10,000円分の商品券(プレミアム分5,000円、プレミアム率100%)を1人2冊まで販売することで、コロナで落ち込んだ市内経済の回復に一定の効果があつた。 販売冊数:58,898冊 発行金額:588,980千円 販売率:約89% 換金額:587,017千円 換金率:約99% 【特定財源】 地方創生臨時交付金(国)335,837千円	2

161	7	1	2	商工業振興費	香南ビッグカーニバル事業費補助金	22,370	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食控えや営業自粛等が生じ、市内飲食店等は大きな影響を受けていることから、従来の「香南バル」をパワーアップして実施し、市民の外食消費を強力に後押しするとともに、市内飲食店などの売上回復や事業の継続を支援するための事業に係る費用を補助する。 【成果（実績）】 事業実施期間中の令和2年11月の売上高は、参加店舗の過半数が前年度対比で売上高が上昇しており、大きく売上が減少していた市内飲食店等の売上回復に一定の効果があつた。 販売数：5,000セット（完売） 換金率：飲食店分 約98%、タクシー代行分 約62% 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）22,370千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	1,372	【事業内容】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者を支援する。 500千円×5件 【成果（実績）】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や販路拡大のための取り組みを支援した。 ・商談の向上に向けたWEB動画作成 ・水産加工品工場の整備 ・どろめまつりにちなんだ商品開発	2
161	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策）	906	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業等により売上げの減少が生じた会員等で構成される補助事業者が、経営の維持、回復に努める取組等を支援する。 500千円×5件 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業等により売上げの減少が生じた会員等で構成される補助事業者が、経営の維持、回復に努める取組等を支援した。 ・市内飲食店のテイクアウト事業の周知に向けたHP作成 ・ちゅうにちの売上促進に繋げるためのHP作成 ・沖縄フェアの実施と新商品（貝飯）の開発費 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）906千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	産業人材育成事業費補助金	222	【事業内容】 市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、公的団体が主催する研修への参加、市内事業所への講師招聘、市内で開催する研修を受講する際の費用について、1事業所あたり年間20万円を上限として補助する。（補助率1/2） 【成果（実績）】 市内企業5社が当該補助金を活用して人材育成研修に参加し、社員のスキルアップに繋がった。 利用実績 5件：222千円 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）222千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	8,477	【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費を補助する。 【成果（実績）】 経営改善普及事業等（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行うことにより経営力の向上を支援し、商工業の推進に努めた。 経営指導相談：（令和2年度：2,198件 前年度：1,879件）	2

161	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金（新型コロナウイルス感染症対策）	2,676	【事業内容】 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国等の公的機関が事業者等に対して行っている様々な支援にかかる申請手続きが円滑に進むよう、専門的な知識を持った人員を市商工会が雇用し、事業者相談窓口配置するため補助する。 【成果（実績）】 行政書士等を配置した事業者相談窓口を設置し、国の持続化給付金等の申請サポート等を実施した。 相談件数：延べ393件（うち行政書士等相談延べ154件） 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,676千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	小規模事業者持続化補助金	640	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けながらも販路拡大等に取り組む市内小規模事業者を支援するため、国の「令和元年度補正予算小規模事業者持続化補助金〈一般型〉」及び令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金〈コロナ型〉」の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、補助対象経費の一部について補助する。 補助上限額：125千円 【成果（実績）】 当事業の支援により、コロナ禍であっても、本市の原動力となる市内小規模事業者の持続的な経営に繋げることができた。 8件：640千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）640千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	先端設備等導入支援事業費補助金	2,361	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績が悪化している市内中小企業等が、現状を乗り越えるため行う設備投資を支援する。先端設備等導入計画の認定を受けた設備投資に対し、1件あたり最大500千円の補助金を交付する。 【成果（実績）】 感染症による業績悪化を最小限に抑え、早期の回復を支援し、回復に向けた前向きな企業を後押しすることで生産性向上に繋がった。 先端設備等導入計画認定実績：12件 補助金申請件数：6件：2,361千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,361千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	タクシー・観光バス事業者支援給付金	3,100	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により深刻な影響を受けている市内タクシー・観光バス事業者の衛生管理対策や、サービス向上につながる取組を支援し、利用者数の回復を図るために給付金を支給する。 ＜助成内容＞ （1）観光バス 保有台数×150千円 （2）タクシー保有台数× 50千円 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への支援を行うことで、アフター・コロナに向けた準備等行っていただくことができた。 利用者数：7件 給付金額：3,100千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）3,100千円	2

161	7	1	2	商工業振興費	事業者等応援給付金	29,820	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている（売上が前年同月比で20%以上50%未満減少）事業者に対して、事業継続や雇用の維持を支援するため給付金を支給する。 (給付上限額：法人400千円、個人200千円) 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者の事業継続や雇用維持を支援することができた。 給付件数及び給付額 法人：43件 17,200千円 個人事業者：53件 10,420千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）29,820千円	2
161	7	1	2	商工業振興費	宿泊事業者支援給付金	8,718	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって深刻な影響を受けている市内宿泊施設の衛生管理対策やサービス向上につながる取り組みを支援し、誘客促進及び観光産業の回復を図るために給付金を支給する。 ＜助成内容＞ 基礎数と加算額を合算した数値を給付 (1) 基礎額 (①～③いずれか) ①客室数4室以下 : 20千円 × 4カ月 ②客室数5室～99室以下 : 60千円 × 4カ月 ③客室数100室以上 : 100千円 × 4カ月 (2) 加算額 (④+⑤) ④100円 × 客室数 × 122日 (3～6月日数) ⑤ 25円 × 定員数 × 122日 (3～6月日数) 【成果（実績）】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への支援を行うことで、アフター・コロナに向けた準備等行っていただくことができた。 給付件数：13件 給付金額：8,718千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）8,718千円	2
163	7	1	3	企業立地推進費	工業団地適地調査委託事業	440	【事業内容】 新たな工業団地を整備するため、候補地の選定と適地調査を実施する。 【成果（実績）】 香南市内の工業団地整備に必要な立地条件を備えた候補地整理を行い、法規制等の諸条件整理、有効工業団地面積の算定や概算工事費の算出を実施し、二次選定を行った5箇所の候補地の中から、香我美町下分地区を最終候補地として選定した。 香南市工業団地適正地検討資料作成委託業務…440千円 【特定財源】 工場用地整備事業費補助金（県）200千円	2
163	7	1	3	企業立地推進費	情報サービス施設等設置促進事業費補助金	4,555	【事業内容】 空き店舗等を活用し、情報サービス業等の誘致を行うことで特に若い世代にニーズの高い事務職種の雇用を確保するため、企業立地に係る費用の一部を補助するとともに、地元雇用の際に雇用促進奨励金を交付する。 【成果（実績）】 令和元年12月からITコンテンツ事業を開始した企業に補助金を交付し、空き店舗の利活用と地元若者の雇用促進に繋がった。 補助金交付額 通信回線使用料補助金：75千円 賃料補助金：480千円 雇用促進奨励金：4,000千円（4人） 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,555千円	2

165	7	1	4	観光費	香南市観光テレビで全国PR事業	2,530	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市経済に影響を及ぼしている観光地を盛り上げようと、アフターコロナ後の誘客PRとして、「高知放送 劇団ひとりとビビる大木の爆旅!!俺たちは高知が大好きだ!!」を誘致し、香南市のPRを行う。 【成果（実績）】 高知放送だけでなく、北は札幌放送から南は鹿児島読売テレビまで20局で年末年始にかけ放送され、今後の誘客に成果を残せた。 ・RKC高知放送で放映 令和2年12月4日（金）19時～19時56分 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）2,530千円	2
165	7	1	4	観光費	地方特定道路整備事業費負担金	1,632	【事業内容】 県が夜須町ヤ・シィパーク～香我美町岸本（香宗川）区間の堤防上を、自転車歩行者道として整備する事業を行うために必要な負担金を支出する。 【成果（実績）】 夜須町ヤ・シィパーク～香我美町岸本（香宗川）区間の堤防上を、自転車歩行者道として約700メートル整備した。 ※港湾海岸単独改良費整備分との連結	2
165	7	1	4	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	2,621	【事業内容】 のいち動物公園内の各施設の長寿命化を進めるため県に対し負担金を支出する。 【成果（実績）】 のいち動物公園内の各施設の長寿命化を進めるため、長寿命化計画を策定し、本年度は変電設備の改修等を行った。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,621千円	2
165	7	1	4	観光費	産業振興推進総合支援事業費補助金	75,000	【事業内容】 県が定める高知県産業振興計画のうち、本市に関係する取組等を効果的に実行するため、補助金を交付する。 ・香南市産業振興推進総合支援事業費補助金 3/4（上限75,000千円） ・高知県産業振興推進総合支援事業費補助金 1/2（上限50,000千円） 【成果（実績）】 補助対象事業者の令和4年5月のグランドオープンに向けて、令和3年2月に醸造所を完成させた。このことに伴い、令和3年6月28日付けで本社を南国市から当市（野市町大谷）へ移転した。また、令和3年6月現在、2名の雇用を目指し、ハローワーク等で求人を行っている。 【特定財源】 産業振興推進総合支援事業費補助金（県）50,000千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）25,000千円	2
165	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	21,597	【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。 【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に尽力した。 広報・観光PR活動:53件/年、SNS新規登録者数:572件/年 香南市観光施設連絡会（1回/年）を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。	2

165	7	1	4	観光費	物部川DMO 協議会補助 金	6,100	【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織。観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助を行う。（南国市及び香美市も同額補助） 【成果（実績）】 コロナにより、予定していたセールス活動、PR活動が中止、誘客促進のためのイベントも企画内容を変更し、県内観光客の周遊促進イベントやキャンペーンの実施となった。 安心安全に旅を楽しめる地域としてPRするために「SSS認証制度」を実施し、エリア内14施設を認証し地域の観光基盤を強化していく取り組みを行った。また、自社HPの予約サイトを追加し、自社販売商品の予約だけでなく、地域の観光体験の販売なども実施できるようになった。観光が変化する中で「新しい旅の提供」を目指し、地域の観光素材の魅力を再度洗い出し、令和3年度事業につながる取り組みとするよう事業を展開した。 【特定財源】 地方創生推進交付金（国）3,050千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,050千円	2
165	7	1	4	観光費	宿泊促進事業	9,009	【事業内容】 市内における観光需要喚起策として、感染の状況を見極めつつ、期間中に市内の宿泊施設に宿泊した方に対し、市内で利用できるクーポン券（宿泊費6千円毎/泊に1千円分の市内飲食店、小売店等で使用可）を配布することで、入込客数の増加と観光消費額の増加を図る。 【成果（実績）】 市内宿泊施設に宿泊した方に対し、1人あたり1泊の宿泊費用が6,000円毎に1,000円分の市内の飲食店や小売店などで使用できるクーポン券を配布することで、市内の宿泊者数の回復に寄与することができた。 配布枚数：5,627枚 換金額：5,427千円 換金率：約96% 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）9,009千円	2
165	7	1	4	観光費	誘客促進事業	6,488	【事業内容】 市内における観光需要喚起策として、感染の状況を見極めつつ、期間中の観光施設の入場料や利用料などの一部（1/2助成 上限1千円）を市が負担することで、入込客数の増加と観光消費額の増加を図る。 【成果（実績）】 市内の観光施設の入館料や体験型観光の利用料の通常料金の半額（上限1,000円）を助成することで、市内の観光需要の回復に寄与することができた。 利用件数：17,948件 助成金額：6,488千円 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）6,488千円	2
167	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定 管理委託事業	19,505	【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 企画展を年9回、特別展を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。 令和2年度の入館者数は3,239人（昨年度対比40%）と前年度よりも減少した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントが中止になったことや、4月9日から5月17日の休館などの影響によるもの。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）18,898千円	2

167	7	1	5	観光施設費	絵金蔵収蔵庫改修工事	12,891	【事業内容】 旧赤岡町の土佐芝居絵屏風を保存している絵金蔵収蔵庫の改修を行う。平成29年に実施した収蔵庫内環境調査内容に基づき、収蔵庫内の什器の刷新と空調機器の設置を行い、令和元年度より本格修理を行っている芝居絵屏風の受入環境を整備する。（補助率1/3） 【成果（実績）】 什器を木製から金属製に刷新することにより、木製什器から出ていた酢酸が抑制された。また、空調機器・換気穴の設置により、温度管理や換気が可能となり、収蔵庫内の環境が改善された。 【特定財源】 文化財保存事業費補助金（県）4,102千円 観光施設整備事業債（過疎債）8,500千円	2
167	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託事業	12,766	【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。 【成果（実績）】 自主事業・後援事業・共催事業が各1件、受託事業2件など、通年にわたり活動を行ったが、来館者数が2,072人（昨年度対比23%）と前年度より減少した。HPのリニューアルにより利便性・利用率向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公演の中止・延期になったことや収容人数の制限、4月9日から5月13日までの休館などの影響によるもの。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）12,727千円	2
167	7	1	5	観光施設費	羽尾大釜荘屋根葺替及び外部塗装工事	13,508	【事業内容】 経年劣化による羽尾大釜荘の屋根葺替及び外部塗装工事を行う。 【成果（実績）】 羽尾大釜荘の屋根葺替及び外部塗装工事を行うことにより、雨水進入等の改善を行うことができた。 【特定財源】 観光施設整備事業債（過疎債）13,500千円	7
167	7	1	5	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ空調機取替工事	20,537	【事業内容】 経年劣化により、地場産業活性化交流プラザの空調機器を交換する。 【成果（実績）】 地場産業活性化交流プラザ空調機取替工事について、A棟～E棟まで計29台の空調機器を更新し、省エネ化を図った。 ・設計監理委託料：1,452千円 ・取替工事費：19,085千円 【特定財源】 観光施設整備事業債（公適債）17,200千円	2
167	7	1	5	観光施設費	第2直販所外壁改修工事	1,199	【事業内容】 経年劣化により、第2直販所の外壁改修・塗装工事を行う。 【成果（実績）】 第2直販所・共同加工施設の外壁塗装を行うことにより、経年劣化した施設の維持管理を行うことができた。 【特定財源】 観光施設整備事業債（公適債）1,000千円	2
171	8	2	1	道路維持費	道路台帳整備事業	33,880	【事業内容】 市道認定路線について、新規・異動・廃止等の台帳補正（台帳図、調書、台帳システム）を行う。 【成果（実績）】 台帳補正を実施し、新たなシステムの導入、市道147路線の新規認定を行った。	4

173	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	68,474	【事業内容】 市道維持のため、緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。 継続：市道構造物・舗装・区画線補修工事 【成果（実績）】 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な修繕工事 ・市道西山線他（舗装工事 7,557千円） ・市道流A線（路肩改修工事 4,763千円） ・市道駅前南北線（修繕工事 1,199千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（公適債）14,200千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）25,942千円	4
173	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	97,148	【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道新道線路側改良工事 継続：市道岩鍋線改良工事 継続：二項道路・その他道路測量設計委託業務 継続：二項道路・その他道路改良工事 継続：市道東佐古戸板島線改良工事 継続：市道白岩1号線外改良工事 継続：市道戸坂谷線改良工事 継続：市道吉川113号線改良工事 【成果（実績）】 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。 主な道路改良工事 ・市道戸坂谷線（改良 7,304千円） ・市道西中筋線（改良 2,519千円） ・市道吉川113号線（改良 16,830千円） ・市道岩鍋線（改良 16,951千円） ・東野タノ丸道路（改良 7,117千円） 【特定財源】 生活道路整備事業債（緊防債）19,300千円	4
173	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	161,102	【事業内容】 新庁舎周辺整備事業として、岩松橋を含めた交差点改良事業を実施する。高規格道周辺整備事業として、市道新道線の拡幅事業を実施する。また、市道新宮深淵線（東野工区）、上井川放水路整備、西上野線一号橋掛替も実施する。 【成果（実績）】 継続事業として実施している市道新宮深淵線において右岸側橋台、左岸側用水付替工事を実施した。また、緊急自然災害防止対策事業として、上井川放水路整備工事を実施した。 主な工事 ・岩松橋（現年：工事 13,543千円） ・岩松橋（繰越：工事 96,974千円） ・上井川放水路整備工事（22,605千円） 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）16,377千円 高規格道路関連公共施設促進事業費補助金（県）343千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）12,400千円 河川改良事業債（緊自債）22,600千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）57,515千円 （繰越）高規格道路関連公共施設促進事業費補助金（県）1,266千円 （繰越）生活道路整備事業債（公共事業等債）43,800千円	4

173	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	70,263	【事業内容】 橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。また、道路法で定められた、二巡目の橋梁近接目視点検も実施する。 【成果（実績）】 老朽化した橋梁の修繕を行うことで安心安全を確保することができた。 栄橋外橋梁補修工事（6橋の橋梁修繕を実施）54,010千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）33,000千円 橋梁維持補修事業債（公共事業等債）18,800千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）5,302千円	4
173	8	2	4	橋梁維持費	市単・補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	10,296	【事業内容】 市道に架かる橋梁の耐震化を年1～2橋ずつ実施するもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、補強工事を実施する。 【成果（実績）】 橋梁の耐震化を図ることで安心安全を確保することができた。 田々橋橋梁耐震工事（繰越）9,548千円 【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）2,514千円 （繰越）橋梁耐震補強事業債（公共事業等債）2,000千円	4
175	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	17,939	【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。 継続：河川維持補修事業 継続：下井川遊水池整備事業 【成果（実績）】 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図られた。 （現年・繰越） 下井川遊水池整備事業（測量設計・工事） 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）3,442千円 河川改良事業債（緊自債）3,100千円 （繰越）高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）3,960千円 （繰越）河川改良事業債（緊自債）7,000千円	4
175	8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	46,924	【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所隣接する住家の防災対策や災害復旧工事を行う。（8件） 【成果（実績）】 市民の生命・財産を守り、安心安全が図られた。 がけくずれ住家防災対策事業（10件） 市単独がけくずれ住家防災対策（3件） 【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県）22,195千円 砂防事業債（緊自債）11,000千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他）11,094千円	6

177	8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事 負担金	30,756	【事業内容】 県営工事である事業等に対して負担金を支出する。 (現年) ・岸本海岸離岸堤設置工事に伴う負担金 ・吉川海岸他陸開閉鎖工事に伴う負担金 ・手結港海岸離岸堤他工事に伴う負担金 ・岸本海岸養浜に伴う負担金 (繰越) ・岸本海岸離岸堤設置工事に伴う負担金 ・吉川海岸他陸開閉鎖工事に伴う負担金 【成果(実績)】 (現年) 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業(離岸堤)を引き続き施工し、養浜、海岸陸開閉鎖を実施、また手結港海岸において離岸堤を設置したことにより、災害に強い町づくりが推進された。 (繰越) 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業(離岸堤)を引き続き施工し、海岸陸開閉鎖を実施したことにより、災害に強い町づくりが推進された。 【特定財源】 漁港改良事業債(公共事業等債)5,000千円 漁港改良事業債(緊自債)13,700千円 (繰越)海岸改良事業債(公共事業等債)9,900千円	6
179	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム 助成事業	14,597	【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成(上限額20万円) 【成果(実績)】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 実施件数:113件	2
179	8	6	2	高規格道路 関連公共施設 整備促進 事業費	高規格道路 関連周辺整備 事業	142,747	【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。 ・測量設計4箇所、工事19箇所 【成果(実績)】 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 下井西(1)地区(工事4箇所) 下井西(2)地区(工事3箇所) 東野南地区(工事5箇所) 上岡・吉原地区(工事2箇所) 【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金(県)74,812千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金(その他)67,935千円	2
181 ～ 183	8	7	1	住宅管理費	栄町団地A 棟解体工事	35,090	【事業内容】 老朽化した市営住宅栄町団地A棟の解体工事を行う。 【成果(実績)】 栄町団地A棟の解体撤去を行った。解体跡地は、令和3年度に駐車場用地として整備を行う。 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金(国)13,662千円	1

181 ～ 183	8	7	1	住宅管理費	吉川町新浜 A団地除却 工事	20,658	【事業内容】 老朽化した市営住宅新浜A団地の除却工事を行う。 【成果（実績）】 吉川町の新浜A団地の残り3棟6戸の除却工事を行った。除却跡地は、吉川防災コミュニティセンター駐車場用地として利用を予定している。 【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）8,654千円	1
181 ～ 183	8	7	1	住宅管理費	中浜団地階 段部分損傷 改修工事	9,322	【事業内容】 赤岡町中浜団地の階段部分が経年劣化により損傷し、危険性があるため改修を行う。 【成果（実績）】 北棟の改修工事は終了し、南棟は令和3年度に繰越して改修工事を行う。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）5,464千円 住宅使用料（その他）3,858千円	1
183	8	7	2	住宅建設費	吉川町改良 住宅浄化槽 等設置事業	67,599	【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性向上に向け、洋便器・手すり・合併浄化槽等を設置することにより住環境の向上を図る。 【成果（実績）】 吉川町改良住宅22戸の工事が完了し、住環境の向上が図られた。 【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）5,465千円 住宅使用料（その他）39,634千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）22,500千円	1
185	8	8	1	公共下水道 費	公共下水道 事業会計補 助金	450,805	【事業内容】 公共下水道事業会計へ補助金を支出する。 【成果（実績）】 公共下水道事業会計へ補助金を支出することにより、公共下水道事業会計の健全化を図った。 基準内:166,487千円 基準外:284,318千円	1
189	9	1	2	消防施設費	自家用給油 取扱所整備 事業	56,539	【事業内容】 大規模災害発生時における燃料の供給を確保するために、自家給油施設を整備する。 【成果（実績）】 消防本部西側に自家用給油取扱所が完成し、大規模災害発生時における燃料の独自供給が可能となった。 【特定財源】 （繰越）応急対策活動燃料確保事業負担金（県）34,118千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（緊防債）21,400千円	6
189	9	1	2	消防施設費	耐震性貯水 槽設置事業	17,468	【事業内容】 震災時等の火災に対応するため、耐震性を有する貯水槽（100m³）を市庁舎内駐車場に整備する。 【成果（実績）】 市役所西駐車場内に耐震性貯水槽（100m³）が完成し、震災時等の火災に対応するための消防水利が整備された。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）17,400千円	6

189	9	1	2	消防施設費	消防本部指揮車購入事業	9,830	【事業内容】 消防本部で使用している指揮車の更新基準が経過しているため多機能型の指揮車に更新する。 【成果（実績）】 多機能型の指揮車が配備され、各種災害時における対応が可能となった。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（過疎債）9,300千円	6
189	9	1	3	非常備消防費	消防団新基準活動服購入事業	4,282	【事業内容】 消防団員の活動服を新基準の活動服に更新する。 【成果（実績）】 全消防団員に新基準の活動服が配備され、災害活動時等における安全性及び機能性の確保が図られた。	6
191	9	1	4	非常備消防施設費	投光器・発電機購入事業	2,687	【事業内容】 消防団の装備の基準に基づき各屯所（14箇所）に投光器及び発電機を配備し消防団装備の充実を図る。 【成果（実績）】 各屯所に投光器及び発電機が一式配備され、夜間等の災害時の照明装置が配備され、消防団装備の充実が図られた。 【特定財源】 消防団設備整備費補助金（国）895千円	6
191	9	1	4	非常備消防施設費	赤岡分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	18,480	【事業内容】 赤岡分団が使用している小型動力消防ポンプ付積載車の更新基準が経過しているため、新たに救助資機材等を搭載した小型ポンプ付積載車に更新する。 【成果（実績）】 新たに救助資機材等を搭載した小型動力消防ポンプ付積載車が導入され、消防力の充実強化及び消防団員の士気向上が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）12,100千円	6
191	9	1	4	非常備消防施設費	吉川分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	18,700	【事業内容】 吉川分団が使用している小型動力消防ポンプ付積載車の更新基準が経過しているため、新たに救助資機材等を搭載した小型ポンプ付積載車に更新する。 【成果（実績）】 新たに救助資機材等を搭載した小型動力消防ポンプ付積載車が導入され、消防力の充実強化及び消防団員の士気向上が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）12,300千円	6
191	9	1	4	非常備消防施設費	消防団小型動力消防ポンプ更新事業	1,781	【事業内容】 夜須第一分団本部屯所及び香我美第二分団奈良屯所で使用している小型動力消防ポンプが更新基準を経過し老朽化したためC-1級の小型動力消防ポンプに更新する。 【成果（実績）】 夜須第一分団本部屯所及び香我美第二分団奈良屯所に、軽量で機動力を発揮させる最新鋭の小型消防ポンプを導入することより、消防力の充実強化が図られた。 【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）1,600千円	6

193	10	1	2	事務局費	放課後等における学習支援事業	5,338	【事業内容】 小学校において生活・学習支援員を配置し、授業中の支援を行うとともに、学力の定着や学習習慣の確立に課題のある児童生徒等を対象に、放課後に行う補充学習において児童への学習支援を行う。 【成果（実績）】 学習環境の整備や教材の準備、授業中の支援を行いながら補充学習が必要な児童の見取りを行い、放課後学習での児童の様子や課題を担当教員等と情報共有しながら、個々に応じた支援を教員等と連携することにより学力の定着を図ることができた。 支援員数：小学校7校に各1名 【特定財源】 放課後等学習支援事業費補助金（県）3,202千円	5
193	10	1	2	事務局費	スクールソーシャルワーカー活用事業	8,336	【事業内容】 いじめ・不登校対策として、保育・教育・福祉機関と家庭をつなぐスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備し、各中学校区ごとに1名配置する。 【成果（実績）】 スクールソーシャルワーカーが学校等と情報を共有し、養育力に課題がある家庭等に働きかけ、家庭と学校、関係機関等をつなぎ環境整備等に取り組むことで、有効な支援につなげることが出来ている。4名を配置。うち2名は、県の委託事業を一部利用している。 【特定財源】 スクールソーシャルワーカー活用事業委託金（県）3,224千円	5
193	10	1	2	事務局費	外国語指導助手派遣委託業務	27,034	【事業内容】 外国語指導助手を派遣委託することにより、令和2年度から始まる新学習指導要領に沿った外国語活動・授業の充実を図る。 【成果（実績）】 外国語指導助手7名のうち、民間派遣5名を各小中学校へ配置した。教員の100%、子どもの90%以上が外国語の授業は楽しいと回答しており、外国語でのコミュニケーションをALTがサポートすることが肯定的回答の要因の一つと考えられる。また、複数のALTを動員した交流や発表の機会を持つことで、ALTの様々な国籍や背景の異なりを活かした学習の機会を持つことができた。	5
193 ～ 195	10	1	2	事務局費	地域教育振興支援事業（チーム学校づくり事業）	14,348	【事業内容】 小中学校の組織力を強化するとともに、多様化している子どもに応じたきめの細かい教育を推進するため、教員同士が組織的・協働的に取組を推進する「チーム学校づくり事業」を行う。 非常勤講師、ICT支援員、教育推進アドバイザー、特別支援教育アドバイザーを配置するとともに、中学2年生における英語四技能検定試験の実施、教職員向けの研修会等を行う。 【成果（実績）】 小学校への専科教員3名の配置やICT支援員1名による学校巡回により、専門性の高い指導を行うとともにプログラミング教育の推進を図った。 教育推進アドバイザー（外国語）1名の配置や研修会等の実施により、教員の指導力向上につなげるとともに、市内全ての中学2年生を対象に英語四技能検定試験を実施することで、的確な分析が可能となり、授業改善につながった。 特別支援教育アドバイザーや学級・学校の安定化に向けた講師の招聘により、児童生徒への課題解決やきめの細かい教育の推進を図った。 【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）5,844千円	5

193 ・ 197 ・ 201	10	1 2 3	2 1 1	事務局費 小学校費 中学校費	生活学習支 援員・校務 支援員追加 配置事業	12,320	【事業内容】 (生活・学習支援員追加配置) 新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業の措置を取ったことにより、学習の遅れや精神面の不安定さから学習に集中できない児童生徒の学習保障のため、小中学校に生活・学習支援員を追加配置する。 (校務支援員追加配置) 小中学校に校務支援員を追加配置し、新型コロナウイルス感染症予防対策として教員が行っている消毒作業や印刷・各種作業を行い、教員が本来の教育活動に専念できる環境をつくる。 【成果（実績）】 (生活・学習支援員) 小学校1校と中学校2校に生活・学習支援員を追加配置し、学習環境の整備や教材の準備、授業中の支援を行うことにより学力の定着を図ることができた。 (校務支援員追加配置) 小学校4校と中学校2校に、7月から順次校務支援員各1名を配置し、教員の業務負担軽減を図ることができた。 【特定財源】 放課後等学習支援事業費補助金（県）4,614千円 校務支援員活用事業費補助金（県）2,588千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）4,118千円 総務費寄附金（その他）1,000千円	5
195	10	1	2	事務局費	学校ICT環 境整備事業	83,183	【事業内容】 各小中学校に学習用パソコン及び授業用パソコン等のICT機器を整備し、ICTを利用した教育の推進を図る。 【成果（実績）】 校務用パソコン、指導者用パソコン、学習用パソコン及び電子黒板の継続使用を行い、ICT機器を用いた教育環境の向上が図れた。	5
195	10	1	2	事務局費	GIGAスク ール構想の実 現に向けた 整備事業 (児童生徒 1人1台端 末整備事 業)	173,966	【事業内容】 GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備として、児童生徒1人1台端末整備を行う。 【成果（実績）】 (現年：106,742千円) GIGAスクール構想を実現するため、市内小中学校へ1人1台端末としてChromebookを配備したことにより、ICT機器を用いた次世代の教育環境整備が図れた。(導入2,439台) (繰越：67,224千円) 市内小中学校へGIGAスクール構想のネットワーク仕様にに基づき、高速大容量の通信ネットワーク環境を本庁舎集約形式により構築したことで、1人1台端末を活用できる環境整備が図れた。 【特定財源】 情報機器整備費補助金（国）71,108千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）35,478千円 (繰越) 情報通信ネットワーク環境整備事業費補助金（国）24,939千円 (繰越) 小学校施設整備事業債（学校債）18,300千円 (繰越) 中学校施設整備事業債（学校債）7,100千円	5
195	10	1	2	事務局費	GIGAスク ール構想タブ レット購入 事業 (教員分)	6,851	【事業内容】 GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備として、児童生徒へ整備する1人1台端末と同機種を教員に整備する。 【成果（実績）】 GIGAスクール構想を実現するため、児童生徒に配備したChromebookを教職員へも配備したことにより、ICT環境を用いた次世代の教育環境を推進するための整備が図れた。(導入157台) 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）6,740千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）111千円	5

197	10	2	1	学校管理費	佐古小学校 急傾斜地崩 壊対策事業	883	【事業内容】 学校利用者の安全確保及び施設の保全を図るため、校舎に近接する急傾斜地の崩壊対策を実施する。 【成果（実績）】 校舎北側に近接する急傾斜地崩壊対策事業を実施するもので、事業対象用地2筆の内、1筆の用地測量業務及び鑑定評価を実施。残る1筆の用地測量業務を令和3年度へ繰越。	5
197	10	2	1	学校管理費	野市小学校 駐車場整備 事業	4,466	【事業内容】 教職員が利用している既存駐車場へ学童施設が建設されるため、代替駐車場を校地内に整備する。 【成果（実績）】 代替駐車場を校地内に整備するため測量設計業務を実施。	5
197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	小学校非構 造部材耐震 化事業	54,588	【事業内容】 野市小学校南舎及び屋内運動場の非構造部材耐震化を行う。主に天井地下ブレース補強、外壁劣化補修・塗装、照明のLED化を実施する。 【成果（実績）】 野市小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化を図るもので、今までに北校舎の耐震化を行い、令和2年度は南校舎及び屋内運動場の耐震化を行った。 【特定財源】 （繰越）学校施設環境改善交付金（国）12,096千円 （繰越）小学校施設整備事業債（学校債）18,900千円	6
197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	香我美小学 校プール改 築事業	8,679	【事業内容】 経年劣化等により損傷し使用できない状態となっている学校プールを改築する。 【成果（実績）】 香我美小学校プール施設の解体と改築工事实施のための、設計監理委託を実施。設計監理委託、解体工事、改築工事の全事業を令和3年度へ繰越。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）7,800千円 施設等整備基金繰入金（その他）879千円	5
197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	吉川小学校 南舎・渡り 廊下屋上防 水改修事業	5,302	【事業内容】 屋上防水の経年劣化により校舎内に雨漏りが複数発生しているため改修工事を行う。 【成果（実績）】 劣化した吉川小学校南校舎の屋上防水を改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）4,700千円	5
197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	佐古小学校 パソコン教 室空調機更 新事業	3,366	【事業内容】 パソコン教室の空調機が経年劣化により故障しているため更新工事を実施する。 パソコン教室 2台 【成果（実績）】 故障して運転不可であった佐古小学校パソコン室の空調機を更新することで、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。パソコン教室に2台設置。	5

197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	佐古小学校 渡り廊下屋 根防水改修 事業	2,101	【事業内容】 佐古小学校の校舎間を連絡する渡り廊下の屋根防水が、経年劣化により雨漏りしているため改修を行う。 【成果（実績）】 劣化した佐古小学校渡り廊下の屋根防水を改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。 【特定財源】 小学校施設整備事業債（公適債）1,800千円	5
197 ～ 199	10	2	1	学校管理費	佐古小学校 教室改修及 び職員トイレ 整備事業	2,968	【事業内容】 児童数の増加等による教室数不足に対応するため、既存教室の改修を行う。また、利便性及び衛生環境の向上を図るため、職員トイレ改修に係る実施設計を行う。 【成果（実績）】 佐古小学校北校舎4階図工室を普通教室として使用できるよう改修を行い、児童数の増加に対応可能な整備が図れた。 また、教職員の職場環境改善のため、職員トイレの改修工事に向けて設計委託を実施した。 【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）1,515千円	5
197 ～ 199 ・ 201 ～ 203	10	2 3	1	小学校費 中学校費	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業（小中学校）	15,457	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症に対応して持続的に学校運営を行い、児童生徒の学びを保障するため物的な体制の整備を図る。 【成果（実績）】 各小中学校の消毒液や手洗い石けん、各種健診用の使い捨て物品、サーマルカメラ、暖房機器等の購入や体育館、校舎の網戸の取付工事を行ったことにより、感染症対策を講じながら学習活動が行える環境整備が図れた。 【特定財源】 地方創生臨時交付金（国）15,457千円	5
199 ・ 203	10	2 3	2	教育振興費	学校再開に 伴う感染症 対策・学習 保障等に係 る支援事業	12,863	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業から再開等を支援するため、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 【成果（実績）】 各小中学校において、感染症対策に必要な物品を購入することで、感染症対策の徹底を図りながら学習活動の行うことができた。 【特定財源】 学校保健特別対策事業費補助金（国）6,045千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）5,821千円	5
201 ～ 203	10	3	1	学校管理費	野市中学校 視聴覚室等 床改修事業	2,717	【事業内容】 野市中学校の視聴覚室他2室の床がカーペットであり、アレルギー対策等のため、シート張等に改修する。 【成果（実績）】 視聴覚室他2室をカーペットからシート張にを改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。	5
201 ～ 203	10	3	1	学校管理費	野市中学校 グラウンド 法面対策事 業	17,476	【事業内容】 崩壊が懸念される野市中学校グラウンド法面の整備を行う。 【成果（実績）】 令和元年度から令和2年度への繰越工事。 崩壊が懸念される法面へ吹付砕工を施工し、安心で安全な環境整備が図れた。	5

201 ～ 203	10	3	1	学校管理費	野市中学校 駐車場改修 事業	7,626	【事業内容】 野市中学校の駐車場及び隣接する花壇レンガブロックが経年劣化により損傷しており、生徒、来校者等の安全を確保するため、改修する。 【成果（実績）】 経年劣化により損傷のあった、野市中学校校舎南側の駐車場を改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。	5
201 ～ 203	10	3	1	学校管理費	野市中学校・夜須中学校特別支援教室間仕切り壁設置事業	2,718	【事業内容】 特別支援を必要とする生徒の特性や教室の使用状況に応じた環境づくりに対応するため、間仕切り壁を設置する。 【成果（実績）】 特別支援を必要とする生徒の環境作りに対応可能な、安心で安全な整備が図れた。	5
201 ～ 203	10	3	1	学校管理費	赤岡中学校倉庫解体撤去事業	3,806	【事業内容】 赤岡中学校敷地内にある倉庫が、老朽化による雨漏り、蟻害が発生しているため撤去工事を行う。 【成果（実績）】 経年劣化により損傷のあった、赤岡中学校の木造倉庫を解体撤去し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。	5
203	10	3	1	学校管理費	中学校津波避難場所整備事業	440	【事業内容】 校舎の津波浸水が想定される赤岡中学校の備蓄倉庫を、近傍の緊急避難場所に整備する。 【成果（実績）】 赤岡中学校近傍の緊急避難場所に備蓄倉庫の整備が図れた。	5
205	10	4	1	教育振興費	新型コロナウイルス感染症対策事業（教育支援体制整備事業）	920	【事業内容】 公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策のため必要な物品を購入する。 【成果（実績）】 公立幼稚園4カ所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品（アルコール消毒液等）を一括購入し、配布した。 【特定財源】 幼稚園等緊急環境整備事業費補助金（県）915千円	3
211	10	5	2	公民館費	野市東防災コミュニティセンター整備事業	3,005	【事業内容】 野市町東野に中ノ村、土居、野地東を主な対象区域とする防災コミュニティセンターを建設する。候補地確定により、用地取得に係る鑑定評価と基本設計を行う。 ※以後、用地買収、実施設計、建設工事、備品購入を予定。 【成果（実績）】 鑑定評価の実施及び新築工事に係る各種設計委託業務を発注し、事業進捗を図れた。 【特定財源】 防災対策基金繰入金（その他）1,200千円 合併振興基金繰入金（その他）1,200千円	5

211	10	5	2	公民館費	夜須公民館 建屋上部改 修事業	16,687	【事業内容】 夜須公民館の施設長寿命化を図るため、外壁等の改修を実施する。 【成果（実績）】 屋根防水補修による雨漏りの改善、ホール上部排煙窓の動作不良改修、屋上部コンクリート欠損部分(爆裂)補修を行い、施設改善が図られた。 【特定財源】 公民館施設整備事業債（過疎債）16,600千円	5
211	10	5	2	公民館費	のいちふれ あいセン ター調光操 作卓改修工 事	18,480	【事業内容】 経年劣化によるサンホール設備の調光操作卓を更新・改修する。 【成果（実績）】 機器の更新により、故障の危険から解消され、故障対応も可能となった。また、調整室から舞台袖まで信号を延長したことで仕込みがしやすくなり、イベント利用における演出が向上すると期待できる。	5
213 ～ 215	10	5	3	図書館費	香我美図書 館1階空調 機取替工事	10,373	【事業内容】 経年劣化により空調機の見直しを行う。 【成果（実績）】 1階図書室の空調機全11台について取替工事を実施し、施設環境の改善が図られた。	5
215	10	5	3	図書館費	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業(図書 館)	3,256	【事業内容】 新型コロナウイルス感染症流行のため、図書資料の除菌ができるよう図書除菌機の導入を行う。 【成果（実績）】 野市図書館2台、香我美図書館1台、夜須図書室1台計4台設置。導入したことで、利用者が安心して本を借りられるようになり入館者も回復傾向が見受けられる。 【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,256千円	5
221	10	6	2	体育施設費	香我美ト レーニン グセン ター照 明器具取 替工事	13,343	【事業内容】 照明器具が部品対応不可のため、LEDの照明器具への取替工事を行う。 【成果（実績）】 LED照明器具への取替工事により、継続使用が可能な環境への改善が図られた。 アリーナ照明LED化（30台） 1階照明LED化（34台） 【特定財源】 社会体育施設整備事業債（公適債）11,500千円	5

225	11	1	1	農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧事 業（現年 分）	15,803	【事業内容】 平成30年7月豪雨及び令和元年7月梅雨前線豪雨、令和2年7月豪雨により被災した農業用施設の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 平成30年7月豪雨～令和2年7月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を行った。 東佐古地区（1箇所）、徳王子地区（1箇所）、国光地区（1箇所）、西山地区（1箇所）、下分地区（1箇所）、中西川地区（1箇所） 【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）1,099千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）100千円 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）7,273千円 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（過年分）（県）5,782千円 （繰越）補助災害復旧事業債 700千円	6
225	11	1	1	農業用施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧事 業（過年 分）	49,601	【事業内容】 平成30年7月豪雨及び台風7号により被災した農業用施設の復旧工事を行う。 ・頭首工2箇所、水路1箇所 ・町田統合堰、大井堰 【成果（実績）】 平成30年7月豪雨により被災した農業用施設の災害復旧工事を行った。 香美市町田地区（1箇所）、末延地区（1箇所）、下分地区（1箇所） 【特定財源】 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（過年分）（県）42,317千円 （繰越）補助災害復旧事業債 5,300千円	6
225	11	1	2	農地災害復 旧費	農地災害復 旧事業（現 年分）	4,546	【事業内容】 平成30年7月豪雨及び令和元年7月梅雨前線豪雨により被災した農地の復旧工事を行う。 【成果（実績）】 平成30年7月豪雨～令和元年7月梅雨前線豪雨により被災した農地の復旧工事を行った。 山川地区（1箇所）、西山地区（1箇所） 【特定財源】 （繰越）農地災害復旧事業費補助金（現年分）（県）2,083千円 （繰越）農地災害復旧事業費補助金（過年分）（県）1,538千円	6
227	11	1	3	林業施設災 害復旧費	山地災害防 止事業（過 年分）	18,326	【事業内容】 平成30年7月豪雨及び台風7号により被災した山腹崩壊危険地区において、山地に起因する災害を防止するための復旧工事を行う。 舞川地区法面保護工事 正延地区山地災害防止事業山留擁壁工事 【成果（実績）】 正延地区山地災害防止事業山留擁壁工事(15,301千円)及び山地災害水路付帯工事(3,025千円)を実施した。 【特定財源】 （繰越）山地災害防止事業費補助金（県）7,012千円 （繰越）単独災害復旧事業債（緊自債）9,000千円	2

227	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）	3,608	【事業内容】 令和2年7月豪雨により、2件の被害が発生したため復旧工事を行う。 【成果（実績）】 市道ミズフネ・常正線、市道ナンクラ・長田線の道路復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）2,406千円 補助災害復旧事業債 1,200千円	6
227	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（法定外公共物等）	2,707	【事業内容】 市道、市管理河川、赤線、青線等の災害の応急工事及び復旧工事を市単独事業で実施する。 【成果（実績）】 6箇所の農道水路工事を実施した。 【特定財源】 単独災害復旧事業債 1,600千円 法定外公共物災害復旧事業分担金（その他）240千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）867千円	6
227	11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（河川）	13,926	【事業内容】 平成30年7月豪雨、台風7号及び令和2年7月豪雨で被災した河川の災害復旧工事行う。 【成果（実績）】 現年度は、細川川及びミョウガ谷川（3,168千円）を、繰越事業では、ミョウガ谷川（10,758千円）の河川災害復旧工事を実施した。 【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費負担金（現年分）（国）1,555千円 補助災害復旧事業債 700千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費負担金（国）7,733千円 （繰越）補助災害復旧事業債 3,500千円	6

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

380,795 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費

6,332,198 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	868,346	599,991	0	0	130,000	138,355
	高齢者福祉事業	97,103	0	0	4,694	0	92,409
	児童福祉事業	2,479,292	823,938	120,000	77,133	200,000	1,258,221
	母子福祉事業	127,025	24,673	0	58,079	38,000	6,273
	生活保護扶助事業	589,140	441,855	0	0	0	147,285
	その他社会福祉事業	298,821	33,647	0	2,038	0	263,136
	小計	4,459,727	1,924,104	120,000	141,944	368,000	1,905,679
社会保険	介護保険事業	566,949	38,144	0	0	0	528,805
	国民健康保険事業	396,435	189,606	0	0	0	206,829
	後期高齢者医療事業	655,462	95,791	0	4,310	0	555,361
	その他社会保険事業	97,952	0	0	0	0	97,952
	小計	1,716,798	323,541	0	4,310	0	1,388,947
保健衛生	母子衛生事業	32,422	2,059	0	1,937	12,795	15,631
	予防対策事業	91,054	2,097	0	42,278	0	46,679
	健康増進事業	25,979	790	0	20,025	0	5,164
	その他保健衛生事業	6,218	502	0	65	0	5,651
	小計	155,673	5,448	0	64,305	12,795	73,125
合計		6,332,198	2,253,093	120,000	210,559	380,795	3,367,751

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	779,603,034	18.7	758,688,418	17.5	20,914,616	2.8
2 使用料及び手数料	928,110	0.0	1,033,000	0.0	▲ 104,890	▲ 10.2
3 国庫支出金	7,965,000	0.2	5,353,000	0.1	2,612,000	48.8
1 国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	7,965,000	0.2	5,353,000	0.1	2,612,000	48.8
4 県支出金	2,967,516,779	71.1	3,061,876,241	70.5	▲ 94,359,462	▲ 3.1
1 県負担金	2,967,516,779	71.1	3,061,876,241	70.5	▲ 94,359,462	▲ 3.1
2 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	8,683	0.0	212,731	0.0	▲ 204,048	▲ 95.9
6 繰入金	396,434,777	9.5	492,576,776	11.4	▲ 96,141,999	▲ 19.5
1 一般会計繰入金	396,434,777	9.5	393,546,204	9.1	2,888,573	0.7
2 基金繰入金	0	0.0	99,030,572	2.3	▲ 99,030,572	皆減
7 繰越金	400,527	0.0	321,890	0.0	78,637	24.4
8 諸収入	21,191,013	0.5	22,345,523	0.5	▲ 1,154,510	▲ 5.2
1 延滞金及び過料	8,527,202	0.2	9,264,750	0.2	▲ 737,548	▲ 8.0
3 貸付金元利収入	82,488	0.0	489,993	0.0	▲ 407,505	▲ 83.2
4 雑入	12,581,323	0.3	12,590,780	0.3	▲ 9,457	▲ 0.1
合 計	4,174,047,923	100.0	4,342,407,579	100.0	▲ 168,359,656	▲ 3.9

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	65,191,067	1.6	77,025,106	1.8	▲ 11,834,039	▲ 15.4
1 総 務 管 理 費	61,830,624	1.5	73,731,158	1.7	▲ 11,900,534	▲ 16.1
2 徴 税 費	3,255,443	0.1	3,033,948	0.1	221,495	7.3
3 運 営 協 議 会 費	105,000	0.0	260,000	0.0	▲ 155,000	▲ 59.6
2 保 険 給 付 費	2,924,615,413	70.1	3,030,886,782	69.8	▲ 106,271,369	▲ 3.5
1 療 養 諸 費	2,518,683,878	60.4	2,618,905,205	60.3	▲ 100,221,327	▲ 3.8
2 高 額 療 養 費	393,987,420	9.4	400,161,857	9.2	▲ 6,174,437	▲ 1.5
3 出 産 育 児 諸 費	9,504,115	0.2	10,019,720	0.2	▲ 515,605	▲ 5.1
4 葬 祭 諸 費	2,440,000	0.1	1,800,000	0.1	640,000	35.6
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,152,998,120	27.6	1,197,689,899	27.6	▲ 44,691,779	▲ 3.7
1 医 療 給 付 費 分	825,483,753	19.8	863,014,132	19.9	▲ 37,530,379	▲ 4.3
2 後期高齢者支援金等分	244,648,068	5.8	246,543,904	5.7	▲ 1,895,836	▲ 0.8
3 介 護 納 付 金 分	82,866,299	2.0	88,131,863	2.0	▲ 5,265,564	▲ 6.0
4 保 健 事 業 費	26,467,611	0.6	32,429,575	0.7	▲ 5,961,964	▲ 18.4
1 保 健 事 業 費	8,356,286	0.2	6,955,342	0.1	1,400,944	20.1
2 特定健康診査等事業費	18,111,325	0.4	25,474,233	0.6	▲ 7,362,908	▲ 28.9
5 基 金 積 立 金	209,683	0.0	373,731	0.0	▲ 164,048	▲ 43.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	2,589,337	0.1	3,601,959	0.1	▲ 1,012,622	▲ 28.1
1 償還金及び還付加算金	2,506,849	0.1	3,111,966	0.1	▲ 605,117	▲ 19.4
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	82,488	0.0	489,993	0.0	▲ 407,505	▲ 83.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,172,071,231	100.0	4,342,007,052	100.0	▲ 169,935,821	▲ 3.9

(1) 決算の概要

令和2年度の国民健康保険の加入者（令和3年3月31日現在）は、世帯数が対前年度比41世帯（0.8%）減の5,040世帯であり、被保険者数は対前年度比186人（2.2%）減の8,093人となっている。

◎令和2度の決算状況

歳入 41億7,404万8千円（対前年度比3.9%（1億6,836万円）減）

歳出 41億7,207万1千円（対前年度比3.9%（1億6,993万6千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 197万7千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比2,091万5千円増の7億7,960万3千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は1,078万円の増、後期高齢者支援金分は632万7千円の増、介護納付金分は300万3千円の増となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	544,375	521,849	250	95.82
	滞納繰越分	62,440	27,492	50	43.95
後期高齢者 支援金分	現年課税分	167,751	160,803	79	95.81
	滞納繰越分	18,252	8,169	7	44.72
介護納付金分	現年課税分	60,681	57,438	24	94.62
	滞納繰越分	8,289	3,852	15	46.29
合 計	現年課税分	772,807	740,090	353	95.72
	滞納繰越分	88,981	39,513	72	44.33

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比261万2千円増の796万5千円となった。

内訳は、新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免の特例措置分が467万4千円、マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認等のシステム改修分が329万1千円となっている。

③ 県支出金

県支出金は、前年度比9,435万9千円減の29億6,751万7千円となった。

内訳は、普通交付金が29億57万7千円、特別交付金が6,694万円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費 29 億 2,461 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 11 億 5,299 万 8 千円で、合わせて 40 億 7,761 万 3 千円となり、歳出総額の 97.7%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 9,868 万 7 千円の減、高額療養費は 617 万 5 千円の減となった。

また、保健事業費は 596 万 2 千円減の 2,646 万 8 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 1,949 人で、受診率は暫定 32.3 %となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	128,011	2,497,304
療 養 費	1,664	12,685
審 査 手 数 料	-	8,695
高 額 療 養 費	6,421	393,987
出 産 育 児 一 時 金 等	25	9,504
葬 祭 費	61	2,440
合 計	136,182	2,924,615

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	371,984,300	69.2	388,859,967	70.5	▲ 16,875,667	▲ 4.3
2 使用料及び手数料	51,600	0.0	87,400	0.0	▲ 35,800	▲ 41.0
3 国庫支出金	310,000	0.1	0	0.0	310,000	皆増
5 繰入金	143,837,542	26.7	144,465,137	26.2	▲ 627,595	▲ 0.4
6 繰越金	12,674,442	2.4	12,586,862	2.3	87,580	0.7
7 諸収入	8,787,659	1.6	5,372,388	1.0	3,415,271	63.6
1 延滞金、加算金及び過料	512,600	0.1	78,200	0.0	434,400	555.5
2 償還金及び金	509,500	0.1	146,900	0.0	362,600	246.8
5 雑入	7,765,559	1.4	5,147,288	1.0	2,618,271	50.9
合 計	537,645,543	100.0	551,371,754	100.0	▲ 13,726,211	▲ 2.5

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	24,243,088	4.6	24,226,777	4.5	16,311	0.1
1 総務管理費	20,946,005	4.0	22,470,890	4.2	▲ 1,524,885	▲ 6.8
2 賦課徴収費	3,297,083	0.6	1,755,887	0.3	1,541,196	87.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	504,403,793	95.3	514,319,235	95.5	▲ 9,915,442	▲ 1.9
3 諸支出金	505,300	0.1	151,300	0.0	354,000	234.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	529,152,181	100.0	538,697,312	100.0	▲ 9,545,131	▲ 1.8

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

令和 2 年度末の被保険者数は、前年度比 9 人（0.2%）減の 5,475 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 5 人（0.1%）減の 5,433 人、障害認定者については、前年度比 4 人（8.7%）減の 42 人となっている。

◎令和 2 年度の決算状況

歳入 5 億 3,764 万 6 千円（対前年度比 2.5%（1,372 万 6 千円）減）

歳出 5 億 2,915 万 2 千円（対前年度比 1.8%（954 万 5 千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 849 万 3 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 1,687 万 6 千円減の 3 億 7,198 万 4 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	251,862	251,989	127	100
	普通徴収	119,817	119,833	32	100
	計	371,679	371,822	159	100
滞納繰越分	普通徴収	340	162	0	47.6
合 計		372,019	371,984	159	100

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 991 万 5 千円減の 5 億 440 万 4 千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	663,232,722	18.7	682,951,166	19.9	▲ 19,718,444	▲ 2.9
3 使 用 料 及 び 手 数 料	242,200	0.0	283,800	0.0	▲ 41,600	▲ 14.7
4 国 庫 支 出 金	846,175,741	23.8	814,556,000	23.8	31,619,741	3.9
1 国 庫 負 担 金	574,399,101	16.2	565,220,000	16.5	9,179,101	1.6
2 国 庫 補 助 金	271,776,640	7.6	249,336,000	7.3	22,440,640	9.0
5 支 払 基 金 交 付 金	904,787,385	25.5	848,055,000	24.7	56,732,385	6.7
6 県 支 出 金	497,546,044	14.0	470,696,150	13.7	26,849,894	5.7
1 県 負 担 金	478,712,000	13.5	452,037,000	13.2	26,675,000	5.9
2 県 補 助 金	18,834,044	0.5	18,659,150	0.5	174,894	0.9
7 財 産 収 入	127,752	0.0	207,804	0.0	▲ 80,052	▲ 38.5
8 繰 入 金	584,505,737	16.5	537,124,255	15.7	47,381,482	8.8
1 一 般 会 計 繰 入 金	584,505,737	16.5	537,124,255	15.7	47,381,482	8.8
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	47,087,248	1.3	71,513,991	2.1	▲ 24,426,743	▲ 34.2
10 諸 収 入	8,226,664	0.2	2,327,419	0.1	5,899,245	253.5
1 延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 加 過	602,582	0.0	847,214	0.0	▲ 244,632	▲ 28.9
3 雑 入	7,624,082	0.2	1,480,205	0.1	6,143,877	415.1
合 計	3,551,931,493	100.0	3,427,715,585	100.0	124,215,908	3.6

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	109,452,067	3.1	107,222,169	3.2	2,229,898	2.1
1 総 務 管 理 費	74,859,278	2.1	70,668,856	2.1	4,190,422	5.9
2 徴 収 費	2,232,919	0.1	2,200,148	0.1	32,771	1.5
3 介護認定審査会費	32,012,774	0.9	34,175,573	1.0	▲ 2,162,799	▲ 6.3
4 趣 旨 普 及 費	72,700	0.0	50,950	0.0	21,750	42.7
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	129,396	0.0	66,642	0.0	62,754	94.2
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	145,000	0.0	60,000	0.0	85,000	141.7
2 保 険 給 付 費	3,275,201,306	92.3	3,089,708,475	91.4	185,492,831	6.0
1 介護サービス等諸費	3,035,270,040	85.6	2,873,403,931	85.0	161,866,109	5.6
3 介護予防サービス等諸費	43,161,647	1.2	33,171,095	1.0	9,990,552	30.1
4 そ の 他 諸 費	3,871,890	0.1	3,743,460	0.1	128,430	3.4
5 高額介護サービス等費	85,452,619	2.4	77,663,382	2.3	7,789,237	10.0
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	11,296,724	0.3	10,566,772	0.3	729,952	6.9
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	96,148,386	2.7	91,159,835	2.7	4,988,551	5.5
5 地 域 支 援 事 業 費	111,311,069	3.2	111,613,196	3.3	▲ 302,127	▲ 0.3
1 介護予防事業費	58,539,342	1.7	58,687,115	1.7	▲ 147,773	▲ 0.3
2 包括的支援事業費	45,218,594	1.3	45,686,492	1.4	▲ 467,898	▲ 1.0
3 任 意 事 業 費	7,553,133	0.2	7,239,589	0.2	313,544	4.3
6 基 金 積 立 金	31,903,752	0.9	37,075,804	1.1	▲ 5,172,052	▲ 13.9
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	18,389,668	0.5	35,008,693	1.0	▲ 16,619,025	▲ 47.5
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,546,257,862	100.0	3,380,628,337	100.0	165,629,525	4.9

（１）決算の概要

令和２年度の第１号被保険者（６５歳以上）数（令和３年３月３１日現在）は、対前年度比２３人（０．２％）増の１０,６０８人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比１６人（０．８％）減の１,９２６人となっている。

また、施設介護サービス費では介護老人福祉施設など施設利用者数の増加、居宅介護サービス費では訪問看護や福祉用具貸与の利用者数増加があり、保険給付費全体では１億８,５４９万３千円（６．０％）増の３２億７,５２０万１千円となっている。

◎令和２年度の決算状況

歳入 ３５億５,１９３万２千円（対前年度比３．６％（１億２,４２１万６千円）増）

歳出 ３５億４,６２５万８千円（対前年度比４．９％（１億６,５６３万円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 ５６７万４千円の黒字

（２）歳 入

主なものは、次のとおりである。

① 国庫支出金

国庫支出金は、介護給付費の増加により、前年度比３,１６２万円増の８億４,６１７万６千円となった。

主なものは、介護給付費負担金５億７,４３９万９千円、調整交付金２億１,７４０万７千円である。

② 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費の増加により、前年度比５,６７３万２千円増の９億４７８万７千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が８億８,４８０万８千円、地域支援事業支援交付金が１,７５８万４千円となっている。

③ 介護保険料

介護保険料は、令和元年１０月からの消費税増税に伴う低所得者に対する負担軽減の一部実施から完全実施により、前年度比１,９７１万８千円減の６億６,３２３万３千円となった。

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現 年 度 特 別 徴 収 分	615,087	615,603	516	100.00
現 年 度 普 通 徴 収 分	46,264	42,544	15	91.93
滞 納 繰 越 分	12,615	5,086	10	40.24
合 計	673,966	663,233	541	98.33

④ 県支出金

県支出金は、介護給付費の増加により、前年度比 2,685 万円増の 4 億 9,754 万 6 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金 4 億 7,871 万 2 千円、地域支援事業交付金 1,883 万 4 千円である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 32 億 7,520 万 1 千円であり、歳出総額の 92.3%を占めている。その他、総務費として 1 億 945 万 2 千円、地域支援事業費として 1 億 1,131 万 1 千円、基金積立金 3,190 万 4 千円、諸支出金 1,839 万円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費は、30 億 3,527 万円で保険給付費の 92.7%を占めている。居宅介護サービス費や施設介護サービス費の増加により、前年度比 5.6%の 1 億 6,186 万 6 千円の増となっている。介護予防サービス等諸費は、要支援 1 と要支援 2 の認定者増に伴い前年度比 30.1%の 999 万 1 千円の増となっている。

また、地域支援事業費は、新型コロナウイルス感染症による事業縮小の影響により、前年度比 0.3%、30 万 2 千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,035,270
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	43,162
そ の 他 諸 費	3,872
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	85,452
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,297
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	96,148
地 域 支 援 事 業 費	111,311

Ⅳ 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を統合したものが該当していましたが、後者における事務局が平成 27 年度から香美市へと移管されたことで、令和 2 年度決算にて対象となる会計は「一般会計」のみとなっています。

1 決算の概要

香南市の令和 2 年度普通会計の決算は、歳入総額 241 億 6,426 万 1 千円、歳出総額 233 億 7,863 万 7 千円で、形式収支は 7 億 8,562 万 4 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 4 億 5,778 万 4 千円を差し引いた実質収支は 3 億 2,784 万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 6,981 万 1 千円の黒字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は 2 億 5,113 万 5 千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 11.2%、歳出総額 9.7% の増となっている。

(単位：千円、%)

区分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	A	24,164,261	21,735,701	2,428,560	11.2
歳出総額	B	23,378,637	21,312,043	2,066,594	9.7
形式収支	C(A - B)	785,624	423,658	361,966	85.4
繰り越すべき財源	D	457,784	265,629	192,155	72.3
実質収支	E(C - D)	⑦ 327,840	① 158,029	169,811	107.5
単年度収支	F(⑦ - ①)	169,811	△ 103,798	273,609	△ 263.6
財政調整基金積立	G	81,324	140,727	△ 59,403	△ 42.2
財政調整基金取崩	H	0	0	0	0.0
繰上償還	I	0	176,221	△ 176,221	皆減
実質単年度収支(F+G-H+I)		251,135	213,150	37,985	17.8

2 決算収支の状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,166,951	13.1	3,127,817	14.4	39,134	1.3
2 地 方 譲 与 税	128,912	0.5	122,753	0.6	6,159	5.0
3 利 子 割 交 付 金	7,322	0.0	5,915	0.0	1,407	23.8
4 配 当 割 交 付 金	12,161	0.1	13,399	0.1	▲ 1,238	▲ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	15,022	0.1	7,428	0.0	7,594	102.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,840	0.0	0	0.0	7,840	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	680,121	2.8	549,186	2.5	130,935	23.8
8 ゴルフ場利用税交付金	25,086	0.1	30,235	0.1	▲ 5,149	▲ 17.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,483	0.0	2,929	0.0	3,554	121.3
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	24,773	0.1	25,886	0.1	▲ 1,113	▲ 4.3
11 地 方 特 例 交 付 金	30,964	0.1	127,302	0.6	▲ 96,338	▲ 75.7
12 地 方 交 付 税	7,483,259	31.0	7,320,337	33.7	162,922	2.2
うち 普 通 交 付 税	6,546,174	27.1	6,370,424	29.3	175,750	2.8
13 交通安全対策特別交付金	2,745	0.0	2,443	0.0	302	12.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	45,089	0.2	28,260	0.1	16,829	59.6
15 使 用 料	219,546	0.9	300,330	1.4	▲ 80,784	▲ 26.9
16 手 数 料	96,182	0.4	96,310	0.4	▲ 128	▲ 0.1
17 国 庫 支 出 金	6,382,632	26.4	2,227,876	10.2	4,154,756	186.5
19 県 支 出 金	1,496,625	6.2	1,593,282	7.3	▲ 96,657	▲ 6.1
20 財 産 収 入	146,963	0.6	107,102	0.5	39,861	37.2
21 寄 附 金	481,692	2.0	456,424	2.1	25,268	5.5
22 繰 入 金	1,108,097	4.6	863,346	4.0	244,751	28.3
23 繰 越 金	423,658	1.8	541,954	2.5	▲ 118,296	▲ 21.8
24 諸 収 入	292,382	1.2	530,500	2.5	▲ 238,118	▲ 44.9
25 地 方 債	1,879,756	7.8	3,642,700	16.8	▲ 1,762,944	▲ 48.4
▲ 自動車取得税交付金	0	0.0	11,987	0.1	▲ 11,987	皆減
合 計	24,164,261	100.0	21,735,701	100.0	2,428,560	11.2

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	4,045,574	17.3	3,412,004	16.0	633,570	18.6
うち 職 員 給	2,152,299	9.2	2,140,918	10.0	11,381	0.5
2 物 件 費	2,561,291	11.0	2,668,173	12.5	▲ 106,882	▲ 4.0
3 維 持 補 修 費	126,156	0.5	143,508	0.7	▲ 17,352	▲ 12.1
4 扶 助 費	2,822,403	12.1	3,037,456	14.3	▲ 215,053	▲ 7.1
5 補 助 費 等	5,661,783	24.2	1,198,254	5.6	4,463,529	372.5
6 普 通 建 設 事 業 費	3,777,615	16.2	5,115,947	24.0	▲ 1,338,332	▲ 26.2
補 助 事 業 費	1,297,039	5.6	1,437,825	6.8	▲ 140,786	▲ 9.8
単 独 事 業 費	2,382,268	10.2	3,604,094	16.9	▲ 1,221,826	▲ 33.9
県 営 事 業 負 担 金	98,308	0.4	74,028	0.3	24,280	32.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	115,784	0.5	385,815	1.8	▲ 270,031	▲ 70.0
補 助 事 業 費	90,736	0.4	300,059	1.4	▲ 209,323	▲ 69.8
単 独 事 業 費	25,048	0.1	85,756	0.4	▲ 60,708	▲ 70.8
8 公 債 費	2,010,046	8.6	2,208,083	10.4	▲ 198,037	▲ 9.0
元 金	1,953,049	8.4	2,139,131	10.1	▲ 186,082	▲ 8.7
利 子	56,997	0.2	68,952	0.3	▲ 11,955	▲ 17.3
9 積 立 金	619,752	2.6	670,311	3.1	▲ 50,559	▲ 7.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	1,200	0.0	▲ 1,200	皆減
11 貸 付 金	3,000	0.0	3,500	0.0	▲ 500	▲ 14.3
12 繰 出 金	1,635,233	7.0	2,467,792	11.6	▲ 832,559	▲ 33.7
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,378,637	100.0	21,312,043	100.0	2,066,594	9.7

◎ 義 務 的 経 費	8,878,023	38.0	8,657,543	40.7	220,480	2.5
◎ 投 資 的 経 費	3,893,399	16.7	5,501,762	25.8	▲ 1,608,363	▲ 29.2
◎ そ の 他 の 経 費	10,607,215	45.3	7,152,738	33.5	3,454,477	48.3

※ 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 20 億 6,659 万 4 千円（9.7%）増の 233 億 7,863 万 7 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、会計年度任用職員制度導入により、これまで扶助費及び物件費に計上していた保育士等の臨時職員賃金が廃止され、人件費として計上することとなったことなどから前年度比 6 億 3,357 万円（18.6%）増の 40 億 4,557 万 4 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 1 億 688 万 2 千円（4.0%）減の 25 億 6,129 万 1 千円となった。

主なものは、委託料 10 億 1,501 万円、需用費 7 億 8,203 万 6 千円、備品購入費 2 億 2,009 万円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,735 万 2 千円（12.1%）減の 1 億 2,615 万 6 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 2 億 1,505 万 3 千円（7.1%）減の 28 億 2,240 万 3 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 7,332 万円
児童手当	4 億 4,887 万 5 千円
医療扶助費	3 億 6,609 万 3 千円
子どものための教育・保育給付費負担金	2 億 9,623 万 7 千円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 44 億 6,352 万 9 千円（372.5%）増の 56 億 6,178 万 3 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 7,535 万 5 千円、国・県に対するもの 1 億 1,376 万 3 千円、その他に対するもの 51 億 7,266 万 5 千円となっている。

主なものは次のとおりである。

特別定額給付金	33 億 1,690 万円
公共下水道事業会計補助金	4 億 5,080 万 5 千円
農業集落排水事業会計補助金	3 億 3,430 万 4 千円
プレミアム付商品券事業補助金	3 億 2,884 万 8 千円

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 13 億 3,833 万 2 千円 (26.2%) 減の 37 億 7,761 万 5 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 1 億 4,078 万 6 千円 (9.8%) 減の 12 億 9,703 万 9 千円、単独事業費が前年度比 12 億 2,182 万 6 千円 (33.9%) 減の 23 億 8,226 万 8 千円、県営事業負担金が前年度比 2,428 万円 (32.8%) 増の 9,830 万 8 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 2 億 7,003 万 1 千円 (70.0%) 減の 1 億 1,578 万 4 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	2,368 万 4 千円
農林水産施設災害復旧事業	8,842 万 6 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 1 億 9,803 万 7 千円 (9.0%) 減の 20 億 1,004 万 6 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	19 億 5,304 万 9 千円
起債利子 (経常)	5,699 万 7 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 5,055 万 9 千円 (7.5%) 減の 6 億 1,975 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	4 億 7,578 万 1 千円
財政調整基金	8,132 万 4 千円
合併振興基金	1,791 万 1 千円
減債基金	1,441 万 7 千円
森林環境譲与税基金	1,398 万 8 千円

(11) 貸付金

貸付金は、前年度比 50 万円（14.3%）減の 300 万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 8 億 3,255 万 9 千円（33.7%）減の 16 億 3,523 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険会計繰出金	5 億 8,450 万 6 千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5 億 348 万 7 千円
国民健康保険会計繰出金	3 億 9,643 万 5 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 4,383 万 7 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	397,969
02	01	12	防災対策費	耐震性貯水槽整備事業	73,898
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	51,632
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	47,718
02	01	12	防災対策費	貯留式トイレ整備事業	35,365
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業	14,559
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	3,639
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	84,456
03	02	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理事業	585
03	02	01	児童福祉総務費	病後児保育事業管理事業	253
04	02	03	污水处理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	18,636
06	01	03	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	10,996
06	01	03	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	10,399
06	01	06	土地改良費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,740
06	01	06	土地改良費	農地耕作条件改善事業	88,178
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	42,483
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	138,118
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	53,893
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	14,031
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	52,334
08	07	02	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	63,707
10	01	02	事務局費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	50,382
10	02	01	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	36,288
合 計					1,293,259

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	04	財産管理費	新庁舎等建設事業	626,171
02	01	04	財産管理費	旧赤岡庁舎解体事業	89,650
02	01	04	財産管理費	公有財産維持補修等事業	10,337
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	482
02	01	05	企画費	ごめんなはり線高架橋耐震化事業負担金	15,184
02	01	05	企画費	ごめんなはり線施設改修事業	1,746
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	716
02	01	05	企画費	防犯灯管理事業	112
02	01	06	支所費	香我美支所管理事業	299
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	2,739
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	44,871
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	2,058
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,860
02	01	10	市営バス運行費	市営バス運行事業	4,898
02	01	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	183,520
02	01	12	防災対策費	防災情報通信・管理システム整備事業	56,362
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	14,612
02	01	12	防災対策費	地域防災対策総合事業	8,605
02	01	12	防災対策費	防災対策事業	4,284
02	01	12	防災対策費	県防災行政無線運営費負担金	3,189
02	01	12	防災対策費	災害対応型給油所整備促進事業費補助金	955
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	374
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム機器更新事業	15,363
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉施設等管理事業	2,435
03	01	04	老人福祉費	老人福祉施設管理事業	1,318
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（赤岡）	128
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	113,883
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	1,049
03	02	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理事業	207
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	17,781

(単位：千円)

03	02	03	保育所費	赤岡保育所屋外排水管改修工事	7,626
03	02	03	保育所費	夜須認定こども園整備事業	756
04	01	02	保健衛生施設費	保健衛生施設事業	3,724
04	01	04	環境衛生費	環境衛生管理事業	1,927
04	01	06	母子衛生費	母子衛生事業	1,210
04	02	01	清掃総務費	ごみ集積所設置整備事業補助金	440
04	02	02	塵芥処理費	不燃物処理事業	3,421
04	02	03	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（市単）	3,040
04	02	03	汚水処理費	汚水処理施設管理事業	91
06	01	03	農業振興費	実践型研修ハウス整備事業	37,720
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	32,405
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	4,904
06	01	03	農業振興費	農業複合経営拠点事業	418
06	01	04	畜産振興費	新食肉センター施設整備負担金	4,497
06	01	05	農地費	堤管理事業	10,258
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	44,410
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	30,115
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業補助金	6,330
06	01	06	土地改良費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	539
06	01	06	土地改良費	農地耕作条件改善事業	237
06	03	02	水産業振興費	赤岡・吉川水産機能施設改修事業	45,117
06	03	02	水産業振興費	赤岡水産機能施設等改修事業	916
06	03	02	水産業振興費	水産振興施設運営事業	231
06	03	03	漁港管理費	ポートマリーナ休憩室・空調機取替工事	15,158
06	03	03	漁港管理費	漁港維持管理事業	7,035
06	03	03	漁港管理費	ポートマリーナクレーン整備事業	3,332
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	3,889
06	03	04	漁港建設費	海岸保全施設整備事業	396
06	03	04	漁港建設費	住吉漁港ストックマネジメント事業	87
07	01	02	商工業振興費	商店街施設地震対策推進事業費補助金	123

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	17,265
07	01	03	企業立地推進費	企業誘致推進事業	2,305
07	01	04	観光費	産業振興推進総合支援事業費補助金	75,000
07	01	04	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	2,621
07	01	04	観光費	地方特定道路整備事業費負担金	1,632
07	01	04	観光費	観光標識等管理事業	402
07	01	05	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ改修事業	22,149
07	01	05	観光施設費	羽尾大釜荘屋根葺替及び外部塗装工事	13,543
07	01	05	観光施設費	絵金蔵収蔵庫改修工事	12,891
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	3,317
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	2,929
07	01	05	観光施設費	天然色劇場管理事業	1,929
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持管理事業	1,452
08	02	02	道路維持費	市道維持補修事業	23,605
08	02	03	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	93,938
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	22,605
08	02	03	道路新設改良費	地方特定道路整備事業	3,350
08	02	03	道路新設改良費	急傾斜地崩落対策事業	605
08	02	03	道路新設改良費	県営道路改良事業負担金	226
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	7,558
08	03	02	河川改良費	河川改修事業	17,939
08	03	03	河川維持費	河川維持管理事業	28
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	44,396
08	03	04	砂防費	市単がけくずれ住家防災対策事業費補助金	2,528
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	30,756
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	14,597
08	06	02	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	142,747
08	06	03	公園費	公園維持管理事業	3,542
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持管理事業	23,807
08	07	02	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	3,891

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
09	01	01	常備消防費	県防災行政無線システム再整備工事負担金	3,132
09	01	02	消防施設費	自家用給油取扱所整備事業	54,549
09	01	02	消防施設費	耐震性貯水槽整備事業	17,468
09	01	02	消防施設費	消防本部指揮車購入事業	9,830
09	01	02	消防施設費	常備消防施設事業	5,164
09	01	04	非常備消防施設費	赤岡分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	18,480
09	01	04	非常備消防施設費	吉川分団資機材搭載型小型動力消防ポンプ付積載車購入事業	18,700
09	01	04	非常備消防施設費	消防団小型動力消防ポンプ更新事業	1,781
10	01	02	事務局費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	16,843
10	01	02	事務局費	教育支援センター管理事業	1,502
10	01	02	事務局費	教職員住宅外構フェンス設置事業	1,100
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	26,772
10	02	01	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	18,300
10	02	01	学校管理費	香我美小学校プール改築事業	8,679
10	02	01	学校管理費	吉川小学校南舎・渡り廊下屋上防水改修事業	5,302
10	02	01	学校管理費	佐古小学校渡り廊下屋根防水改修事業	2,101
10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業	44,405
10	04	01	幼稚園費	幼稚園改修事業	21,529
10	05	01	社会教育総務費	集会所改修事業	631
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	23,706
10	05	02	公民館費	夜須公民館建屋上部改修事業	16,687
10	05	02	公民館費	野市東防災コミュニティセンター整備事業	2,400
10	05	03	図書館費	図書館管理事業	16,357
10	05	04	文化財保護費	安岡家住宅保存改修事業	4,487
10	06	02	体育施設費	香我美トレーニングセンター照明器具取替工事	13,343
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	7,415
10	06	02	体育施設費	屋内体育施設管理事業	2,453
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設管理事業	723
10	06	03	学校給食費	給食センター維持管理事業	3,324
合 計					2,456,256

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に繰出金等歳出経常一般財源の減少などにより、前年度を0.8ポイント下回る90.0%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率	85.1	85.9	89.3	88.9	90.8	90.0

(2) 財政力指数

財政力指数（平成30～令和2年度の3か年平均）は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、前年度まで実施した継続的な繰上償還の影響などにより、令和2年度の比率（単年度）が、平成29年度の比率（単年度）に比べて1.99ポイント改善したことから、3か年の平均では前年度比0.7ポイント改善し、4.6%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	11.1	10.0	8.7	7.0	5.3	4.6

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、令和2年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：％)

項 目	R1	R2	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.19	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.19	30.00
実質公債費比率	5.3	4.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

令和元年度末地方債残高 164 億 2,881 万 7 千円から令和2年度に 19 億 5,304 万 9 千円の元金償還を行い、新たに 18 億 7,975 万 6 千円を借り入れた結果、2 年度末残高は、前年度比 7,329 万 3 千円 (0.4%) 減の 163 億 5,552 万 4 千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債残高	17,021,125	15,843,884	14,792,976	14,925,248	16,428,817	16,355,524

(6) 基金の状況

令和元年度末基金現在高 123 億 289 万 1 千円から令和 2 年度に 11 億 809 万 7 千円を取り崩し、6 億 1,975 万 2 千円（利子分 2,783 万 6 千円含む）を新たに積み立てた結果、2 年度末現在高は、前年度比 4 億 8,834 万 6 千円（4.1%）減の 118 億 1,454 万 5 千円となった。

2 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	4 億 7,578 万 1 千円
財政調整基金	8,132 万 4 千円
合併振興基金	1,791 万 1 千円
減債基金	1,441 万 7 千円

（基金現在高の推移）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基金現在高	13,301,004	13,689,008	12,858,867	12,495,926	12,302,891	11,814,545

